

新たな総合計画(ビジョン)

骨子案

令和2年3月
広島県

《 目 次 》

第I章 総論

1	これまでの主な取組と成果	1
(1)	ひろしま未来チャレンジビジョンの概要	1
(2)	主な取組と成果	3
(3)	新たな総合計画（ビジョン）に向けて	7
2	特に考慮が必要な将来の情勢変化と対応・備え	8
(1)	現実化する人口減少，少子化・高齢化への対応	8
(2)	新たな展開を迎えるグローバル社会への対応	10
(3)	AI/IoT，5Gなど急速に進むデジタル技術への対応	11
(4)	頻発化する大規模災害への備え	12
3	新たな広島県づくりに向けて	13
(1)	策定の趣旨	13
(2)	計画（ビジョン）の構成	15
4	基本理念と目指す姿	16
(1)	基本理念	16
(2)	目指す姿	16
5	新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】	17
(1)	県民の挑戦を後押し	17
①	県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	17
②	県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす	18
③	県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	19
(2)	特性を活かした持続可能な地域づくり	20
①	県全体の発展を牽引する魅力ある都市づくり	21
②	中山間地域をはじめ豊かで日常に不可欠な多面的機能の持続的な発揮	22

③ 暮らしに必要な機能が集積し、利便性の高い集約型都市構造の形成	24
6 施策の展開【戦術】	25
（1）経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進	26
（2）ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得	26
（3）生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成	27
《新たな総合計画（ビジョン）の概念図》	28

第Ⅱ章 取組の方向

（01）子供・子育て	30
（02）教育	32
（03）働き方改革・多様な主体の活躍	34
（04）産業イノベーション	36
（05）農林水産業	39
（06）観光	42
（07）交流・連携基盤	44
（08）健康	46
（09）医療・介護	48
（10）地域共生社会	50
（11）防災・減災	52
（12）治安・県民生活	54
（13）環境	56
（14）中山間地域	58
（15）持続可能なまちづくり	60
（16）平和	62
（17）スポーツ・文化	64
《施策マネジメント》	66

第 I 章 総論

1 これまでの主な取組と成果

(1) ひろしま未来チャレンジビジョン（H22～R2）の概要

ひろしま未来チャレンジ ビジョン策定の趣旨

人口減少・少子高齢化，グローバル化の進展など大きな環境変化や，リーマンショック後の世界的な景気後退とその影響を受けた本県経済の活力低下といった厳しい社会経済状況の中で，イノベーションを通じて，県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し，豊かさを実感できる経済を背景に，健康で，生きがいを持って暮らし，それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指して，新たな広島県づくりを県民の皆様と一緒に推し進めるため，平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定しました。

基本理念と4つの政策分野

チャレンジビジョンでは，「将来にわたって，『広島に生まれ，育ち，住み，働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を基本理念に掲げ，概ね10年後を展望して，本県が直面している課題や今後予測される課題を明らかにし，「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野ごとに，「目指す姿（将来像）」を描き，これを実現するための取組の方向を示しました。

施策の推進においては，PDCAサイクルによる施策マネジメントを行いながら，4つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを作り出してきました。

チャレンジビジョンの改定

また，チャレンジビジョン策定から5年が経過した平成27年には，人口減少・少子高齢化，グローバル化に加え，東京一極集中の加速化，平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけとした防災意識や自然エネルギーに対する関心の高まりなど，社会経済環境の変化に対応するため，チャレンジビジョンの改定を行いました。

改定版では，人口減少が加速し，地域の活力が失われることへの強い危機感から，地域活力を維持し，経済を活性化するために，女性や高齢者をはじめとする意欲ある働き手の雇用の場をつくり，多様な働き方の選択肢がある社会の構築に取り組みました。

また、総体としての生産力が落ちないように、労働力人口の縮小を最小限に抑えることに加えて、イノベーションを持続的に創出することで、生産性の向上を図っていく必要があるため、それまでの取組の成果と課題を踏まえ、領域や目標、取組の方向の見直しを行いました。

こうした見直しに加え、新たに目指す姿として、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げ、仕事と暮らしの両方において、充実したライフスタイルが実現するよう取組を進めてきました。

(2) 主な取組と成果

「目指す姿」の実現に向けて、県民の皆様、企業、国・市町等とも連携しながら、県庁一丸となって取組を進めてきました。

① 人づくり

乳幼児期から社会人まで の一貫した人材育成

乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成に向けて、中長期的な視点での「育成」と短期的な視点からの「確保」に取り組みました。

乳幼児期は、人格形成や教育の基盤を培う重要な時期であることから、関係機関が連携した家庭教育への支援や、乳幼児教育支援センターの設置などを行い、教育・保育の質の向上に取り組んできました。

また、初等中等教育段階においては、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んできました。

さらに、平成 31 年 4 月には「学びの変革」の取組を先導的に実践する広島叡智学園中学校・高等学校の開校により、国公私立の枠を超えて、県全体に「学びの変革」を広く普及し、早期実現につなげる取組を加速させています。

高等教育段階においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を実践する新大学の設置を両輪とする改革の方針を決定するなど、高等教育機能の強化に向けた取組を進めています。

今後の社会がこれまで以上に不透明感を増していくことを踏まえると、たくましく生きていくための資質・能力を備えた「人づくり」は最重要施策の一つとして、引き続き重点的に取り組んでいく必要があります。

人をひきつける環境整備

こうした人材育成を進めるとともに、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍することができるよう、少子化対策、移住・定住促進、働き方改革や女性の活躍促進といった、人をひきつける環境整備にも取り組んできました。

「ひろしま版ネウボラ」の 構築

少子化対策では、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め、現在では 6 市町でモデル事業が展開されるなど、地域の子育てサポート体制が向上しています。

働き方改革に取り組む企業 の拡大や女性の就業率 向上

欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍促進については、関係機関が一丸となって推進し、働き方改革に取り組む企業の裾野の拡大や、女性の就業率の向上につながりました。

② 新たな経済成長

本県の強みを活かしたイノベーションの創出

本県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組んできました。

イノベーション・エコシステムの構築

ひろしまサンドボックス事業や、ひろしまイノベーション・ハブ事業など、多様な人材のネットワークの構築や産学官連携の推進等、県内産業を下支えする基盤的横断的施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した分野別振興施策により、イノベーションが次々と起こるイノベーション・エコシステムの構築に取り組みました。

こうした取組により、イノベーションを起こす意欲を持った人材によるつながりの創出や、産学官連携によるものづくり産業のデジタル化のプロジェクト組成、人材等のマッチングによる創業や事業化プロジェクトの創出、産業人材の集積など、新たな成長の芽が伸びてきています。

今後の急速な技術革新や環境変化の中で、本県産業の持続的発展のためには、イノベーション・エコシステムの実現、本県の強みを活かしたものづくりなど基幹産業の更なる進化、成長性が見込まれる医療・環境関連産業等の育成の加速化など、新たな強みの創出とともに、これらを支える産業人材の育成に取り組む必要があります。

産業として自立できる農林水産業の確立

農業については、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れつつあり、更なる経営発展に向けた意欲が高まっています。

観光産業の成長

観光については、情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進などに取り組んできました。こうした取組の結果、総観光客数と観光消費額は平成 24 年から 6 年連続で過去最高を更新しました。また、外国人観光客数も平成 24 年以降 7 年連続で過去最高を更新し、平成 23 年度と比較して 5 倍以上に増加するなど、観光産業は力強く成長しています。

今後、観光客の周遊促進などによる滞在時間の延長や、日帰りから宿泊へのシフトを図る取組を進め、観光消費額をさらに増大させるとともに、経済効果を県内全域に波及させていく必要があります。

③ 安心な暮らしづくり

QOLの向上と健康寿命の延伸

医療・介護及び健康の各施策は、全ての県民の生活の質（QOL）の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を総括目標に設定して、一体的に取組を推進しました。

地域包括ケアシステムの構築

医療・介護では、「地域包括ケアシステム」の構築と機能強化を進め、県内どこに住んでいても安心して、医療・介護サービス等が受けられる環境づくりを進めたことなどにより、県内全体の医師数は増加するとともに、広島大学医学部に設置した「ふるさと枠」医師の現場への配置も始まるなど、具体的な成果が出始めています。

今後、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年が目前に迫り、2040年にかけて65歳以上の高齢者の数は増加していくことが見込まれており、全ての県民ができるだけ長く健康であり続けられるよう、ライフステージに応じた健康づくりや未病対策、またフレイル対策を始めとした介護予防など「健康寿命の延伸」につながる取組をより一層進めていく必要があります。

がん対策日本一への取組

がん対策については、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診促進の取組強化など、総合的ながん対策を推進するとともに、広島がん高精度放射線治療センターの設置などを進めました。

また、社員のがん検診受診率や治療を受けながら仕事を続けられる体制づくりなどを積極的に進める企業を登録し表彰する「Teamがん対策ひろしま」の取組では、100社を超える企業・団体に登録が広がっています。

こうした取組により、がんによる死亡率は全国平均以下で推移し、当初設定した目標であるがんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人当たり）72.5人を平成29年に達成しており、更なる取組を進めています。

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に当たっては、「創造的復興による新たな広島県づくり」を目指して、公共土木施設等の災害関連事業に取り組むとともに、被災者支援の核となる「地域支え合いセンター」の設置などの取組を行いました。被災された県民の皆様の一日も早い日常の回復に向けて、引き続き、再度災害防止の観点から県土の強靱化に取り組むとともに、生活再建と心のケアを第一に、一人ひとりに寄り添った支援を行っていきます。

④ 豊かな地域づくり

都市と自然の近接性や魅力あふれる多彩な資源を活かした地域活性化

都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を活かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組みました。

今後、人口減少、少子化・高齢化、モータリゼーションの進展などによる広域的な都市機能の拡散や、中心市街地のスポンジ化が進んでいるといった課題が挙げられ、持続可能な地域の形成に向けて、機能的で利便性の高いまちづくりを推進するための取組を行う必要があります。

中山間地域の振興

中山間地域においては、すべての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組み、「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決につながる活動が広がりを見せています。

一方で、若年層を中心とした人口流出を背景に集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加等、中山間地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

中枢拠点性の向上に向けた広島都心部の活性化

都市部においては、「ひろしま都心活性化プラン」の策定など、広島市都心部の中枢拠点性の向上や備後圏域の活性化に係る検討を進めました。

引き続き、広島市都心部や福山市駅周辺に高次都市機能を集約するなど、拠点性向上に向けた取組をさらに進める必要があります。

国際平和の推進

人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した「広島使命」として、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めてきました。また、発信力の強化や平和に関する資源の集積に取り組み、オバマ米国大統領やローマ教皇の広島訪問の実現、世界的な研究機関と連携などにより、広島国際平和の拠点性の向上を図ってきました。

しかしながら、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一層の深まりに加え、INF全廃条約の失効や核兵器の小型化・近代化により、核兵器への依存が高まり、その使用が危ぶまれるなど、核兵器廃絶に向けた動きは危機的状況にあり、核兵器のない平和な国際社会の実現に向けた具体的な取組を加速していく必要があります。

(3) 新たな総合計画（ビジョン）に向けて

新たな成長に向けた芽も
育ちつつある

こうしたチャレンジビジョンに基づく様々な取組は、一定の成果を見せており、新たな成長に向けた芽も育ちつつあります。

合計特殊出生率や県内総
生産などは順調に推移

例えば、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移し、産業・経済面では、景気の回復とも相まって、県内総生産及び1人当たり県民所得が年々増加し、雇用環境についても有効求人倍率が高い水準で維持するなど、大きく改善しました。

ビジョン策定当初の社会
の停滞感や閉塞感の改善

こうした変化からも、総じて、ビジョン策定当初の社会の停滞感や閉塞感は改善され、ビジョンに掲げた「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」に向けて着実に進んでいます。

引き続き対処すべき情勢
変化等

一方で、進行する少子化・高齢化による人口構造の変化や、東京一極集中に起因する若年層を中心とした社会減など、引き続き対処すべき人口問題をはじめとする情勢変化とともに、社会的・経済的な格差の拡大や人手不足の深刻化といった社会問題も表面化しています。

ますます増していく先行
きの不確実性や不透明さ

さらに、本県がこれから歩んでいく将来を展望すると、社会・技術・環境・国際情勢等の変化のスピードは、より一層速くなっていくものと考えられ、先行きの不確実性や不透明さは、ますます増していくものと考えられます。

新たな総合計画（ビジョ
ン）においても道筋をつけ
て取り組むことが必要

このため、今後予測される社会経済情勢の変化を考慮しながら、また、これまでの取組により、育ちつつある新たな成長の芽と残された課題について、確かな成果につなげられるよう、新たな総合計画（ビジョン）においても、本県の目指す姿に向けた道筋を描き、県民の皆様と一緒に取り組んでいく必要があります。

2 特に考慮が必要な将来の情勢変化と対応・備え

(1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化への対応

加速度的に進む人口減少

日本の人口は 2008 年をピークに減少局面に入り、2019 年の出生数は 1899 年の調査開始以来最低の 86 万 4 千人を記録しました。一旦人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、それが 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速し、2053 年には国内の総人口は 1 億人を下回ると推計されています。

人口減少、少子化・高齢化による構造変化

2025 年には、すべての都道府県で単独世帯が最多となり、高齢者人口が総人口の 30%以上となることが予測されるなど、世帯構成がこれまでと大きく変わります。

こうした人口の構造変化は、地域経済へ大きな影響を及ぼすとともに、従前の自治会や子ども会などによる互助機能の低下や、それぞれの世帯同士のつながりの希薄化により、社会的孤立を深めるなど、人口減少問題は新たな局面に入りつつあります。

東京一極集中による弊害

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招いています。

予測される本県の人口減少と構造変化の進行

国立社会保障・人口問題研究所によると、本県の総人口は、2060 年に約 215 万人まで減少し、8つの市町では人口減少率が 50%以上（2015 年比）と推計されています。また、県全体の高齢者比率も 35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

都市部と中山間部の格差の拡大

また、現時点においても拡大している都市部と中山間地域における人口格差についても、特に若年層を中心とした流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでいます。こうした状況に加え、将来的な人口動向が、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加などを加速させることで、中山間地域のコミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

時代の変化による格差の 拡大と個人の孤立化

また、非正規労働者の増加による給与格差や、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、一部には仕事を失う人も出てくるなど、これまで以上に所得格差が拡大し、こうした格差が社会の分断を招くとの指摘もあります。

さらに、時代の変遷によって、暮らしや仕事の上でのコミュニティへの依存が低下するとともに、個人を重視する価値観やライフスタイルの多様化などにより、個人の孤立化も進んでいます。

予測される人口減少は避けられない

こうした中、予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向けて、地域社会の活力を確保していくことが重要です。

人口減少に対応できる新たな社会システム

このため、経済力の向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムを構築していく必要があります。

自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくり

また、人生100年時代も見据えながら、県民一人ひとりが、仕事や暮らし、地域など様々な場面で、いつまでも自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくりを積極的に進めていかなければなりません。

(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会への対応

グローバル社会の浸透

情報通信技術等の発展や、人、モノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展し、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

新興国の台頭による競争の激化

世界における経済情勢は、これまでの欧米や中国を中心とした海外市場にとどまらず、インドなどアジアの各地域の経済成長をはじめ、多くの新興国における経済活動が活発化しており、これらの国や地域の企業との競争が、激しさを増しています。

イノベーション創出と海外成長市場の獲得

このため、本県経済の持続的な発展に向けては、新たな展開を迎えるグローバル社会を視野に入れつつ、多様性を活かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりをこれまで以上に進めるとともに、アジア諸国を始めとした海外成長市場の更なる獲得に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受け入れ拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした、出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格（特定技能）が創設されました。広島県内の企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、「外国人材から選ばれる広島県企業と地域」を見据え、「就労環境」と「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

観光が本県経済の成長を支える産業の一つとして更なる発展を目指す

加えて、日本を訪れる外国人観光客数は大幅に増加することが見込まれるため、再び訪れたいくなる観光地としての魅力づくりや、外国人観光客にも対応した様々な受入環境の整備を進めていく必要があります。

(3) AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術への対応

デジタル技術の進展による新たな社会の到来

AI/IoT, ロボティクス等のデジタル技術やビッグデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）と呼ばれる潮流が到来しています。

この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

DXにより期待される効果

こうした潮流は、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下、東京一極集中と地方の過疎化、富の集中と地域間格差の拡大、経済をはじめとするグローバル化の一層の進展による国際間競争の激化など、課題先進国の日本にとって、様々な課題を解決できる好機になると考えられます。

また、あらゆる産業において、デジタル技術を活用してイノベーションを起こし、新たなサービス・付加価値が創出されることで、生産性向上と競争力向上が図られ、経済発展につながることを期待されます。

加速度的に進む技術革新の影響と激化する地域間競争

一方で、本県の産業の中核である製造業においても、研究開発から製品製造に至る様々な工程において、従前の定義が変わるような技術革新が加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化し、従来の強みが十分に生かされなくなるなど、本県の経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタル技術を活用して地域の魅力を高め、人や企業を惹きつけようとする地域間競争がますます激化することも予測されます。

あらゆる人が生き生きと快適に暮せる社会の実現

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

デジタル技術を活用した地域課題の解決や、スーパーシティ・スマートシティの取組を推進し、県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるよう、市町等と連携した取組などを進めていく必要があります。

また、人だからこそできる仕事の創出・育成や、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくりの観点も必要となります。

(4) 頻発化する大規模災害への備え

頻発化する大規模災害と
予測される大規模地震

平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害や、平成 29 年九州北部豪雨、平成 30 年 7 月西日本豪雨、令和元年台風第 19 号豪雨など、大規模な河川の氾濫や土石流が同時多発的に生じる大災害が、近年、日本各地で毎年のように発生しています。

また、近い将来、南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生が予測されています。

「ハードによる対策」だけでは災害に対応しきれないことが明らかに

平成 30 年 7 月豪雨では、大規模な土石流による土砂災害、道路網の寸断、河川の氾濫などが発生し、県民の生活や経済活動への甚大な影響が生じました。

これまでに整備した河川や砂防ダム等が、浸水や土石流による被害を防止・軽減する一定の効果は果たしたものの、土石流がダムを乗り越えるなど設計上前提としている水準を上回る箇所もありました。

また、土砂災害警戒区域の指定範囲を越えて土石流が流下するなど、これまで行政が取り組んできた「ハードによる対策」や「危険の周知」ということだけでは、災害に対応しきれないことが改めて明らかになってきています。

大災害が日本各地で頻発するようになった今、常に想定を超える事態が起こる可能性があり、人命を守ることが難しくなっているという現実を直視しなければなりません。

災害から命を守るための
行動が重要となる

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を引き続き着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

「災害死ゼロ」の実現に向けたより効果的な防災・減災対策の構築

このため、これまでに進めてきた「行政の初動対応」や「住民の避難行動」といった取組をさらに調査・検証し、「災害死ゼロ」の実現に向けて防災・減災の対策を着実に進めるとともに、日本全体の防災対策を推進する強い使命を持って、まちづくりの観点も含めた、より効果的な防災・減災対策の構築に取り組んでいく必要があります。

3 新たな広島県づくりに向けて

(1) 策定の趣旨

現行のビジョンでは、4つの政策分野を相互に関連させて相乗効果をもたらしながら好循環を創出

2010（平成22）年10月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、県民の皆様に10年後の目指す姿をお示しし、人口減少・少子高齢化と、経済活動を始めとするグローバル化を社会・生活に影響を与える重要な変化として位置づけ、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に関連させて展開し、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきました。

これまでの取組による成果と育ちつつある新たな成長の芽

これまでの取組により、合計特殊出生率や県内総生産の伸び率は全国平均を上回って推移しています。また、広島叡智学園の開校を始めとした「学びの変革」の進展や、国際平和拠点としての広島のプレゼンス向上、観光消費額や総観光客数が大きく増加するなど、一定の成果も出てきており、新たな成長に向けた芽も育ちつつあります。

将来を展望すると先行きの不確実性や不透明さが増していきます

その一方で、本県がこれから歩んでいく将来を展望すると、社会・技術・環境・国際情勢等の変化のスピードは、より一層速くなっていくものと考えられ、先行きの不確実性や不透明さは、ますます増していくものと考えられます。

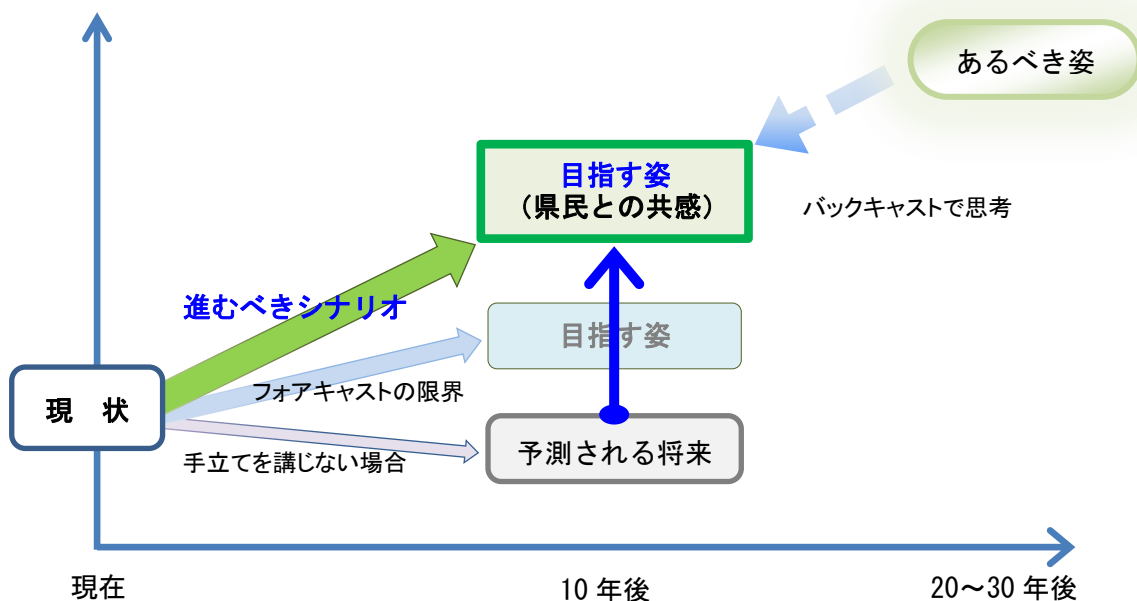
社会状況の変化をチャンスと捉える

しかしながら、こうした先行きが不透明で、課題が高度化、複雑化していく社会状況の変化を、必ずしもマイナスとして捉えるのではなく、本県を次の新たなステージに導くためのチャンスと捉えることが重要であります。

県民の皆様の共感を得ながら、一緒に新たな広島県づくりを推進

今回策定する新たな総合計画（ビジョン）は、本県の最上位計画として、今を生きる私たちが、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、20～30年後のあるべき姿を構想した上で、次の10年間（～2030年）における目指す姿を描き、県民の皆様に進むべき方向性をお示しするものであります。

県民の皆様とその目指す姿を共有し、共感を得ることで、県民の皆様と一緒に新たな広島県づくりを推進してまいります。



(2) 計画（ビジョン）の構成

- 長期ビジョン：令和3(2021)年度～令和12(2030)年度
- 事業戦略：令和3(2021)年度～令和7(2025)年度

10年間の「長期ビジョン」と、5年間の「事業戦略」による構成とします。

長期ビジョン

長期ビジョンは、本県の将来を長期的に展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするものです。

事業戦略

事業戦略は、長期ビジョンの実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするものです。

※この事業戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねています。

4 基本理念・目指す姿

(1) 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

県民の不変の願い

安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変のものであり、こうした願いの実現は、県民一人ひとりの希望でもあります。

20～30年後の本県のあるべき姿

加速度的に進む人口減少、進展するデジタル技術やグローバル化、頻発する大規模災害など、先行き不透明な時代においても、県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し、その豊かさを実感しながら、一人ひとりが安心して健康に、生きがいを持って暮らすことができ、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指し、20～30年後の将来においても持続可能な広島県である必要があります。

県政の主役は県民の皆様

県政の主役は県民の皆様であり、日常生活、経済活動等の様々な局面で、あるいは、出産、子育て、就学、就職など、あらゆるライフステージにおいて、本県で暮らすことに喜びを感じて頂けることが重要です。また、こうした魅力ある県になっていくことで、国内外から更に多くの人々が集うことも期待できます。

こうした観点から、引き続き、地域社会全体の価値を高め、発展させることで、『将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現』をビジョンの基本理念とします。

(2) 目指す姿

基本理念を基に、

県民一人ひとりが、安心を土台として、誇りと自信を胸に、新たな「夢や希望」にチャレンジしています
～仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現～

を目指します。

5 新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】

(1) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民は将来に対する様々な不安を抱きながら生活している

人口減少と少子化・高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、将来に対する先行きの不透明感が増す中、県民の皆様は、結婚や出産、子育て、教育、雇用、医療・介護、健康など、将来に対する様々な不安を抱きながら生活しています。

災害を不安視する声も高まっている

また、本県では、戦後最大級の被害をもたらした平成30年7月豪雨といった大規模災害を経験し、さらに近年、全国各地で様々な自然災害が多発している状況も相まって、災害を不安視する声も高まっています。

県民一人ひとりが夢や希望を持つことが何よりも重要

県民の皆様とともに、今後の新たな広島県づくりを推し進めるためには、県民一人ひとりに、今後歩んでいく将来に対して、「夢や希望」を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、安心につなげていくことが必要です。

安心に変えていく視点

県民の不安を、安心に変えていくためには、

- ・ 様々な分野でイノベーションを起こすことで、不安要素そのものを取り除いていくこと
- ・ 多様なセーフティネットの構築や、多様な選択肢のある環境をつくりだすことにより、自己肯定感を醸成し、向上させていくこと
- ・ 乳幼児期から社会人までの一貫した学びと人材育成を行うことで、自己能力を強化していくこと
- ・ 精神的な拠り所の確保に向けて、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会を推進していくこと

などの観点から検討を進めていくことが必要です。

県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくり

このため、こうした考え方を、新たなビジョンの施策づくりの基礎に置き、県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくりを進めていきます。

② 県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす

他県にはない本県独自の強みを多数有している

本県には、世界に誇る瀬戸内海をはじめとする美しい自然や、美しさと荘厳さを兼ね備え、特に外国人観光客に絶大な人気を誇る世界遺産「厳島神社」、日本酒や広島牛などの食文化や、ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を活かしグローバルな活動を展開する自動車産業など、他県にはない本県独自の強みを多数有しています。

これらは、本県がこれまで歩んできた歴史や伝統文化、豊かな自然環境の上に築かれ、国内外との交流を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

道徳的権威(モラルオーソリティ)としての広島の実命

また、広島は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有しており、核兵器廃絶に向けた道徳的権威(モラルオーソリティ)として果たすべき使命と、平和への期待が集う場所としての役割の発揮が求められています。

その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高める

こうした広島の実宝とも言える様々な地域資源や魅力を表す地域イメージを、県民が自信を持って語れることで、広島の魅力がさらにストーリー性を持ち、国内外の共感が深まることが期待されます。また、「広島が世界の中で確固たる存在感を放っている」「広島が社会に影響を与えている」ということを実感できれば、その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

「誇り」は、将来的な安心を醸成するとともに、一人ひとりのチャレンジを後押しする土壌にもなる

目まぐるしく変化する社会情勢に加え、将来的な不安が個人の間にも拡がる中、世界に訴求する広島の知名度を活かし、世界を相手に、あらゆる分野において成長を続けることは、持続可能(サステイナブル)な広島の実現に向けて非常に重要な観点です。そこで磨き上げられた強みは、県民のさらなる「誇り」となって、将来的な安心を醸成するとともに、一人ひとりのチャレンジを後押しする土壌にもなります。

「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感をさらに高めていく

こうした土壌を背景に、多様な主体と協働するプラットフォームが機能することで、強みをさらに伸ばす「誇りの共創」を促します。こうした取組が拡がれば、世界中の多様な主体がチャレンジを求めて本県に集まるようになり、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感をさらに高めていきます。

③ 県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人ひとりの希望へのチャレンジを後押し

県民の皆様とともに、新たな広島県づくりを推し進めるためには、県民一人ひとりに、今後歩いていく将来に対して、「夢や希望」を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、安心につなげていくことが必要です。

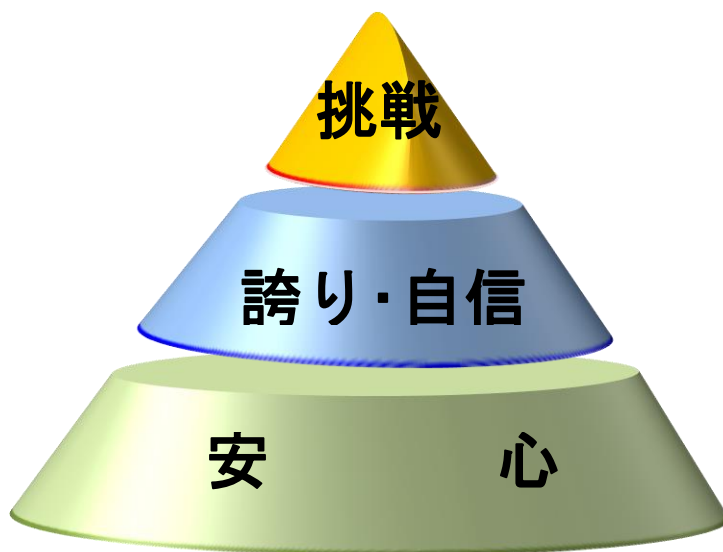
さらに、その安心感を日常生活の基礎として、広島之宝とも言える様々な地域資源や、広島として果たすべき使命を、県民一人ひとりが自信を持って語れることで、広島の魅力がさらにストーリー性を持ち、ひいては国内外の共感に発展していくことが期待されます。

また、「広島が世界の中で確固たる存在感を放っている」「広島が社会に影響を与えている」ということを実感できれば、その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにもつながります。

こうして得られた安心や誇り・自信を原動力に、地域の魅力や特性を踏まえながら、県民一人ひとりが抱く「夢や希望」の実現に向けた様々な挑戦ができる新たな広島県づくりを推し進めていきます。

【目指す姿】

県民一人ひとりが、安心を土台として、誇りと自信を胸に、
新たな「夢や希望」にチャレンジしています
～仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現～



○県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

○県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす

○県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

《 新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】 》

(2) 特性を活かした持続可能な地域づくり

県内には、充実した都市機能や豊かな自然環境など、様々な特性を持った地域が存在しており、それぞれが有する強みなどの特性に応じた地域づくりを進めることで、それぞれの地域が発展し、さらに、それらの地域が互いに支え合うことにより、県土全体の活性化を図り、持続可能な広島県の実現につなげていきます。

広島県の成り立ちと地域特性

本県は、中国地方のほぼ中央に位置し、南は、瀬戸内海に面し、北は、中国山地が連なった脊梁山地により形成され、南から北に向かって「低地帯」「高原地帯」「中国山地」と3つの高さの違う平坦な地形が階段のように並んでおり、全国に比べて山地が多く、低地が極めて少ない地形的な特徴があります。

昭和30年代からの日本経済の高度成長を受け、関西と北九州の間に位置し、工業地帯の形成に優位な条件を持っている瀬戸内地域は、福山市への日本鋼管の誘致などをはじめ、大竹から福山に至る県の沿岸部は、鉄鋼・化学・造船・機械など「重厚長大」の臨海工業地帯として大きく発展しました。

こうした経済活動に伴う物流網や、労働力の流入による都市機能等の集積がさらに加速し、狭い沿岸部に人口が集中する一方で、その周辺部においては、人口の流出に伴い、いわゆる「過疎」が、県内で進んでいきました。

① 県全体の発展を牽引する魅力ある都市づくり

中枢拠点地域の強み

広島市や福山市の中枢拠点地域では、歴史的に技術集積のあった土壌を生かし、先進的なものづくりや独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

また、駅や港などの交通のゲートウェイ機能や、高度な治療を受けられる医療機関のほか、大型商業施設や、人気アーティストのライブを楽しめるホール、国際大会が開催できる体育館など、充実した都市機能を有しています。

県全体の発展に不可欠な 中枢拠点機能の向上

国全体が少子化・高齢化による人口減少や、東京圏への一極集中が進む中において、本県が持続的な発展を成し遂げるには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中四国地方最大の集積地である広島市が、首都圏と比べて遜色のない高次都市機能を保有し、中枢拠点性をより一層向上させていくことが、産業及び人口の流出を防ぐダム機能を発揮するためには不可欠となります。

備後圏域における拠点と なる都市機能の集積

また、備後圏域の中核都市である福山市についても、圏域全体の発展や県東部の経済成長の要として、高次都市機能の集積を進め、生活関連機能サービスの更なる向上を図っていく必要があります。

県を牽引する2つの地域 広島市、福山市と県が連携 した戦略的な都市づくり

広島市と福山市の2つの都市が、県全体の発展の牽引役となるよう、県と広島市、福山市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を進めるなど、人や企業を引き付ける魅力ある都市づくりに戦略的に取り組んでいきます。

② 中山間地域をはじめ豊かで日常に不可欠な多面的機能の持続的な発揮

中山間地域の強み

県土の約7割を占める中山間地域では、豊かな自然環境に恵まれた中国山地や瀬戸内の多島美を誇る島しょ地域の多様な文化などを有しています。

その自然景観や伝統的な民族芸能は、広く県民に潤いや四季折々の季節感を与えるとともに、県土の保全や水源のかん養、里山や海の幸など安全・安心な農林水産物の供給といった、日常生活に欠かすことのできない多面的な機能や役割を担っています。

広大な中山間地域の維持

中山間地域では、若年層を中心とした人口の流出を背景に、全国に比べて、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の衰退や地域の担い手の不足、空き家や耕作放棄地の増加など、地域コミュニティを維持していく上で、深刻かつ厳しい状況に直面しています。

「広島県中山間地域振興条例」に基づく、総合的な取組の推進

こうした状況を克服し、将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、本県では、平成25年に「広島県中山間地域振興条例」を制定しました。

また、この条例に基づき、中山間地域の価値を県民共有の財産として理解し合い、将来に引き継いでいくため、「広島県中山間地域振興計画」を策定し、地域づくりの基盤となる「人」、生活の糧を得る「仕事」、安心して住み続けられる「暮らし」の3つの分野を施策の柱として、県民、市町、県が連携・協働しながら総合的な取組を進めてきたところです。

一段と厳しさを増す中山間地域の環境

しかしながら、この間も、中山間地域の人口減少は進むとともに、高齢化も大きく進展しており、農林水産業の担い手不足や医師不足、また生活交通の縮小など、中山間地域を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している状況にあります。

人口減少、高齢化により、コミュニティの維持が困難に

また、将来を展望すると、中山間地域における人口減少や高齢化は、都市部と比較して、加速度的に進行することが見込まれており、地域によってはコミュニティの維持そのものが困難な状況になることも懸念されます。

デジタル技術等の様々な革新的技術なども最大限活用して持続可能な地域社会へ

こうしたことから、中山間地域が次世代にわたって安心して住み続けることができる持続可能な地域社会であり続けるために、デジタル技術等の様々な革新的技術なども最大限活用して、県民の生活サービスの確保やコミュニティを維持するための対策を、より一層強化していきます。

③ 暮らしに必要な機能が集積し、利便性の高い集約型都市構造の形成

多様な機能の集積

本県は、充実した都市機能を有する地域（中枢拠点地域）と山も海もある豊かな自然を有する地域（中山間地域）が、近接しており、この2つの地域を短時間の移動でつなぐ地域に多くの県民が暮らしています。

周辺地域の生活を支える機能

こうした地域においては、都市生活と自然が程よく融合するとともに、井桁状に走る高速道路網を始めとする交通網の整備などにより、地域住民の日常の買い物や医療など、生活に欠かすことのできないサービスが集積し、居住区域と一体となって発展しています。

このような生活機能が集積し、拠点となる地域は、その周辺に位置する中山間地域における生活維持に重要な役割を果たしています。

人口の低密度化が進み、生活サービス機能を維持することが困難に

しかしながら、人口減少と少子化・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービスの機能の維持が困難になっています。

高度経済成長期における宅地開発

さらに、沿岸部に産業が集中する中、高度経済成長期における住宅ニーズに応えるため、人口が集中した市街地の縁辺部にある山すそに多くの住宅地が造成されてきました。その後、土砂災害警戒区域の指定が進み、これらの地域に多く住宅が建築されていることが明らかになりました。

コンパクトな市街地や集落の形成

このため、都市機能・居住の集約などの取組を進め、生活に必要なサービスを提供する事業者が、日常の生活範囲に存在するなど、コンパクトで利便性の高い市街地や集落を形成し、これらの地域を結ぶ最適な交通基盤や公共交通ネットワークの構築を進めていきます。

また、中長期的な視点により、「災害リスク」を考慮した居住を誘導すべき区域の設定の促進や、市街化区域にある災害リスクの高い土地の市街化調整区域への編入など、安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成に取り組むことにより、持続可能なまちづくりを推進していきます。

6 施策の展開【戦術】

新たな広島県づくりに向
けて

県政の主役である県民の皆様が、将来に抱く思いを安心に変え、「夢や希望」を持ち、それに向けた挑戦につながっていく「新たな広島県づくり」のためには、出産・子育て、就学などの日常生活や、その暮らしを守り、築く経済環境等のそれぞれの場面において、様々な施策を展開していかなければなりません。

将来の情勢変化を好機と
捉える

新たなビジョンの施策の展開にあたりましては、
(1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化
(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会
(3) AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術
(4) 頻発化する大規模災害

県民一人ひとりが夢や希
望を持つことが何よりも
重要

など、特に考慮が必要な将来の情勢変化に対し、単に対応するだけではなく、こうした状況を好機と捉え、先駆的に取り組むとともに、着実に成果につなげ、重ねることにより、将来に対する様々な不安の軽減が図られ、県民の皆様の安心につながるものと考えています。

DX推進とブランド強化、
人づくりをすべての施策
を貫く視点として相互に
関連させ相乗効果を創出

目指す姿の実現に当たっては、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決と、生産性向上や競争力強化などによる経済発展を両立させる好機につながるDXに先駆的に取り組みます。

さらに、世界に訴求する広島の知名度を活かし、あらゆる分野で成長を続けるためには、県民をはじめ、国内外から共感を得る「ひろしま」ブランドの強化を図ります。

また、あらゆる分野における力の源泉は人であり、どんなに優れた資源があっても人がいなければ、本県の力を引き出すことはできません。変化し続ける技術革新をはじめとした情勢変化に対して、自ら学び続け、協働して、新たな価値を生み出すことができる「学びの変革」を核とした人材育成にしっかりと取り組みます。

こうしたDX推進とブランド強化、人づくりをすべての施策を貫く視点として、相互に関連させながら様々な取組を展開することで、相乗効果を創出します。

(1) 経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進

経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進

AI, IoT, ロボティクス等のデジタル技術やビッグデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

デジタル技術やビッグデータを活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備し、県内産業の生産性向上や競争力の強化を促します。

また、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、人口減少社会における医療、介護、福祉、教育、防災・減災、まちづくりなど山積する各種課題の解消を図るとともに、県民の暮らしをより便利で快適な豊かなものに変えていきます。

さらに、豊かな自然の中で生活も仕事も楽しみたい人や企業をターゲットとした、本県の特徴を活かしたスマートシティやスーパーシティを構築していきます。

(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

本県の魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、すべての分野において、「ひろしま」のブランディングを意識した取組を進めることで、県民の皆様に広島の魅力や誇りを再認識していただき、県民の誇りや自信につなげるとともに、国内外からの共感の獲得につなげます。

また、国際平和の実現に向けて、広島が有するシンボル性を生かしつつ、県内外の様々なステークホルダーの関心を高め、平和の取組が自律的に生み出される仕組みを構築していきます。

さらに、本県は「SDGs 未来都市」に選定されており、「誰ひとり取り残さない」世界の実現を目指すSDGsが掲げる目標・ターゲットへの具体的な貢献を目指して、これらと照らし合わせながら、本県の取組を進めることで、世界の共感を集め、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」の実現につなげてまいります。

(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成

一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる人材育成

人口減少に伴う構造変化やデジタル化の進展により、仕事や暮らしがどう変化するか不透明な中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造することができる、将来の広島県を支える人材育成を図ることが必要です。

このため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成と、産業ニーズなどの経済社会システムの変化を踏まえた「学び直し」が行える多様な機会を提供することで、産業、DX、中山間地域、防災・減災など、あらゆる分野において必要となる人材の育成に着目した取組を進めます。

さらに、働く意欲のある高齢者がその経験や能力を生かすことができる環境整備により、一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる広島県を実現していきます。

仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現に向けて

これらの基本姿勢を基盤として、様々な施策を展開することにより、県民が抱く不安を軽減し、安心につなげるとともに、本県の強みを伸ばし、県民の誇りを高めることで、県民一人ひとりが新たな夢にチャレンジしている状態を目指して行きます。

《新たな総合計画（ビジョン）の概念図》

【基本理念】

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

【目指す姿】

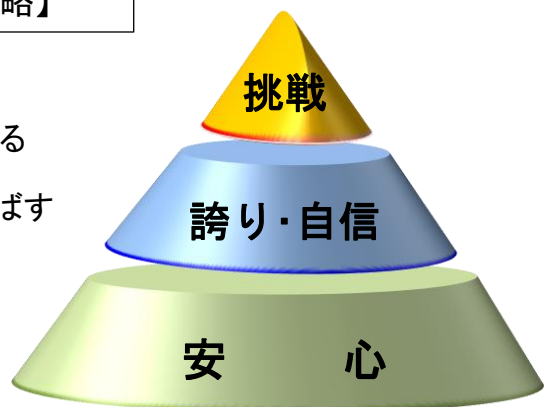
県民一人ひとりが、安心を土台として、誇りと自信を胸に、新たな「夢や希望」にチャレンジしています

～仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現～

新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】

（１）県民の挑戦を後押し

- 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
- 県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす
- 県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し



（２）特性を活かした持続可能な地域づくり

- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市づくり
- 中山間地域をはじめ豊かで日常に不可欠な多面的機能の持続的な発揮
- 暮らしに必要な機能が集積し、利便性の高い集約型都市構造の形成

施策の展開【戦術】

施策の展開に向けた貫く3つの視点

経済成長と人口減少社会の課題解消を目指す『DXの推進』

『ひろしまブランドの強化』と国内外からの共感の獲得

生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める『人材育成』

〔各分野〕

子供・子育て、教育、働き方改革・多様な主体の活躍、産業イノベーション、農林水産業、観光、交流・連携基盤、健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、治安・県民生活、環境、中山間地域、持続可能なまちづくり、平和、スポーツ・文化

第Ⅱ章 取組の方向

《01 子供・子育て》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供を取り巻く社会のすべての人たちが、それぞれの立場と資源を活かして協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援などを行う環境が整っており、子供を持ちたいと思う人が安心して子供を持つことができるとともに、すべての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。
- 様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供たちをはじめ、全ての子供たちが、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができています。

目指す姿（10年後）

- 全市町において、ネウボラの拠点が身近な地域に設置され、全ての妊婦や子育て家庭が同じ担当者から定期的に丁寧な面談を受けています。
- 子育て家庭は、自分の住む地域でいつでも相談でき、必要な情報や支援などが受けられており、子供たちの健やかな育ちに様々な人達が関わって支えられていることを実感することで、安心して子育てができています。
- 全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができるよう、必要な施設整備と保育士が確保されており、待機児童が発生していません。
- 子育て家庭に関わる、保育所・幼稚園、学校、地域子育て支援拠点などの様々なデータをもとに、AIを活用してリスクの兆候を適切なタイミングで発見し、市町のネウボラ拠点や関係機関で共有することにより予防的な支援が始まっています。
- 児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しており、長期に親子分離する必要のあるケースが少なくなっています。

[注視する指標（案）：安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合／保育所の待機児童数（4/1時点）／地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合／体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合／要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率／養育費・面会交流の取り決めをしている割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭は、日々の子育てに対する助言、支援や協力を、身近な人から得る事が困難な状況にあり、悩みや不安を抱えながら子育てを行っている親・保護者も少なくありません。
- 児童虐待や不登校など、子供が生まれ育つ環境によって様々なリスクが顕在化しています。
- 子育て家庭が子育てに悩んだ時の相談先として、市町や県の相談窓口を挙げる人は数パーセントにとどまっています。

- 保育の受け皿の拡大を図っていますが、それを上回る保育ニーズにより、依然として一部の市町で待機児童が発生しています（H26.4：447人⇒H31.4：128人）。
- 児童虐待に対する意識の高まりなどを背景に、通告・相談件数が増加しています。
- 令和元（2019）年度の児童虐待防止法改正により、親権者等による体罰の禁止が法定化され、令和2（2020）年4月1日から施行されます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

母子保健と子育て支援が一体となった見守り・サポート体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築するとともに、就学後も含めて子供達を多面的・継続的に見守り・支援する仕組みを構築します。

② 子供の居場所の充実

幼児教育・保育や放課後児童クラブに対する需要の正確な把握を基礎として、計画的な保育所等を整備するとともに、人材の確保・資質向上に取り組むなど、乳幼児期の教育・保育の充実を総合的に推進します。

③ 子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保

地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するとともに、子育て支援者・団体が様々な支援機関と連携できる仕組みを構築し、子育て家庭が必要とする支援につなげます。

④ 児童虐待防止対策の充実

県と市町や関係機関、地域などが力を結集して、児童虐待の予防や早期発見・対応につなげる仕組みを充実していきます。

⑤ 社会的養育の充実・強化

社会的養護のもとで生活する子供が良好な家庭的環境で生活できるよう取り組むとともに、子供の自立支援を推進するなど個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組みます。

⑥ ひとり親家庭の自立支援の推進

ひとり親家庭個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組みます。

《02 教育》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 子供たちが、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースに、言葉や文化、時間や場所を超えながらも主体性を持って学び続けています。
- 県民一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。

目指す姿（10年後）

- 県内の幼稚園・保育所・認定こども園等において、「遊びは学び」という本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、安心して主体性を発揮しながら「遊び」を展開していくことができる質の高い教育・保育が実践されることにより、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力（「感じる・気付く力」「うごく力」「考える力」「やりぬく力」「人とかかわる力」）が子供たちに生まれ、小学校以降の教育の基礎が培われています。
- 多くの保護者が「遊びは学び」という本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方について共感的に理解し、保護者の子育てに対する自信や安心感が醸成されています。
- これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（思考力や表現力、コミュニケーション能力など）が着実に身に付いています。
- 家庭の経済的事情等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。
- 県内に多様な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの強みや特色を活かしつつ、各大学の連携・協力のもと、県全体として、魅力ある高等教育環境が構築され、これからの社会で活躍できる資質・能力を持った多彩な人材が育成されています。

[注視する指標（案）：「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合、各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合、全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うとともに、その後の学校教育における生活や学習の基盤となる役割を担う重要なものです。
- 先行き不透明な社会においては、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなり、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」がますます重要となります。
- 次代を担う子供が、生まれ育った環境によって左右されることなく、また、障害の有無にかかわらず、健やかに育ち、夢や希望、高い倫理観や豊かな人間性を持ち、意欲にあふ

れ自立した若者へと成長し、誰もが充実した生活を送る上で、また、活力ある社会を実現する上で、自らの能力を伸長し、社会において発揮する機会は、経済的・社会的な事情にかかわらず、誰もが等しく与えられるべきものです。

- デジタル技術の発展により、定型的業務や数値的に表現可能なある程度の知的業務はAIに代替可能になると言われています。
- 人生100年時代を迎え、「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型人生から、複数のキャリアを渡り歩くマルチステージの人生に変化しています。
- 幼児教育無償化、高等学校等就学支援金制度の拡充、高等教育の修学支援新制度の創設等、保育料・授業料等負担軽減の動きの中、公教育の一翼を担う私立学校が、社会の変化や教育ニーズに対応した教育を行うことで県民に多様な教育機会を提供することが重要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 乳幼児教育・保育の充実

子供が育つ環境に関わらず、県内全ての乳幼児に対し、質の高い教育・保育を推進します。

② 学びの変革の推進

進展するデジタル技術を効果的に活用した取組を実施することなどにより、「これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動である「学びの変革」を更に加速していきます。

③ 高等教育

県内外から学生が集う魅力ある高等教育環境の構築に向けて、高等教育における「新たな教育モデル」を実現するとともに、県内各大学の強みや特色を活かしつつ、遠隔講義システムを活用した単位互換制度など、相互に補完し合う体制づくりに取り組みます。

④ 学びのセーフティネットの構築

子供を取り巻く環境にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現など、誰一人取り残さない教育環境の整備に取り組みます。

⑤ 特別支援教育の充実

特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人が、自らの個性や能力を生かしつつ自立し、社会参加を図る環境づくりに取り組みます。

⑥ キャリア教育・職業教育の推進

子供たちが、将来、自分の望む職業に就くことができるよう、キャリア教育・職業教育の推進に取り組みます。

⑦ リカレント教育

社会人のスキルアップや個人の学び直しなど、県民や企業等のニーズに対応したリカレント教育の充実を図ります。

⑧ 私学振興

家庭の経済的理由により進学の実現の幅を狭めることのないよう、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、多様な教育機会を確保するため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを支援します。

《03 働き方改革・多様な主体の活躍》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 働き方改革や県内で円滑に就業するための環境整備が全県的に浸透し、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが県内での就業に意欲を持つことができ、またその意欲やライフスタイルに応じてパフォーマンス高く働くことにより、仕事と暮らしを両立するとともに企業等における人材の確保や多様性の発揮にもつながっています。
- 広島県に暮らす誰もが、個人として尊重されるとともに、様々な主体が協働し、社会や地域において、いつでもどこでも誰でも参画し、活躍できる環境が整っており、県外の人々に羨ましがられています。

目指す姿（10年後）

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、個々の能力を発揮できる多様な働き方など、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が、県内企業において広く普及することにより、多様な労働者や働き方を企業成長に活かす働き方改革が先進的に進んでいます。
- 妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら働き続けることができる環境の整備が様々な職場において進むとともに、女性の職域の拡大やスキルの獲得など、企業等による人材育成や登用が進むことにより、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、その意欲や能力に応じて、職場における役割や責任を果たすことができる女性が増えています。
- 誰もが個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けて、県・市町が連携した啓発活動や、女性総合センターにおける女性団体等の民間団体が行う様々な活動が活発に行われています。
- 自分らしい価値観を実現できる場としてのブランドを確立することで、広島県への移住が広く認知され、東京圏等からの移住がさらに増加するなど、移住世帯数を安定的に維持する仕組が整っています。
- 県内企業の働く場としての魅力発信や就業に向けた支援により、県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まり、県内への転入が促進され、県外への転出が抑制されるなど、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。
- 高齢者雇用に対する企業理解が進み、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、その働く意欲に応じて就労できる環境の整備が進んでいます。
- 障害者雇用に対する企業理解が進み、県内企業において、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、その働く意欲に応じて就労できる環境が整っています。
- 県内企業等において、外国人材の受入れ・就労に必要な環境が整えられ、地域において、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人材の受入れ・就労が円滑かつ適切に行われるとともに、外国人が地域において孤立することなく、安心して生活できています。

[注視する指標（案）：従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業の割合、女性（25～44歳）の就業率、県内事業所における指導的立場に占める女性の割合、若者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）、ハローワークを通じた高齢者（65歳以上）の就業率、民間企業の障害者実雇用率、外国人材の受入れに関する情報提供企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合、生活で困っていることがないと答えた外国人の割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでに取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 少子化・高齢化の一層の進展により高齢者の人口比率がさらに上昇する一方、新たな在留資格の創設や経済のグローバル化の進展等により、更なる外国人の増加が見込まれます。
- 人生100年時代の到来と、生き方・働き方の多様化を前提とした社会保障制度への変革が進んでいくことにより、高齢者の就業ニーズの一層の増加が見込まれます。
- 平成30年4月から精神障害者が法定雇用率の対象とされ、精神障害者をはじめとする就労を希望する障害者が増加傾向にある中、今後更に法定雇用率の引き上げが見込まれています。
- こうしたことから、企業においても、様々な人材が性別、年齢、国籍、障害の有無等に関わらず、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを起こし、付加価値を生み出し続ける「ダイバーシティ経営」の取組が求められるなど、多様な主体の活躍は今後ますます重要となってきます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

- ① 働き方改革の促進
従業員の仕事と暮らしの充実と企業成長につながる好循環をもたらす多様な働き方を推進します。
- ② 女性の活躍促進
女性がその意欲と適性に応じて能力を発揮することができる環境を整備します。
- ③ 県外からの若者獲得・定着促進
若年者等の転入促進・転出抑制の両面から県内定着に向けた取組を進めます。就職に課題を抱える若年者等の就職や、不本意ながら非正規雇用や無業の状態にある者などの就労を支援します。また、潜在的な層も含めた全国の移住希望者層に対し、移住の受け皿となる各団体と連携して、デジタル技術を活用し、ニーズに応じた魅力発信やマッチングを行うことにより、広島県の移住先としての認知度を向上させ移住を促進します。
- ④ 高齢者の活躍促進
高齢者の多様なニーズにあった就業条件の整備促進や就労のための支援を進めます。
- ⑤ 障害者の活躍促進
障害者があらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。
- ⑥ 外国人が安心して生活できる環境整備
外国人が、県内企業等で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境の整備を進めます。

《04 産業イノベーション》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より比較優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿（10年後）

- デジタル化をはじめとする急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、県経済が持続的に発展しています。

【比較優位性を有した産業分野の創出】

- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みの上に、次に続く成長産業が生まれてくることに加えて、ゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術といった、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。

[注視する指標（案）：調整中]

【イノベーション・エコシステムの構築】

- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。

[注視する指標（案）：調整中]

【働く人や企業から選ばれる広島県】

- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。

[注視する指標（案）：調整中]

【県経済の活性化】

- 創業や第二創業に加え、事業承継、M&Aによる成長を目指した企業の創出により、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術や企業に蓄積されたデータの活用などにより、持続的に経営改善や生産性向上を推進し、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

[注視する指標（案）：次の指標を検討中]

産業の付加価値額等を示す指標（一人当たりの付加価値額，健康・医療関連分野の県内生産額，環境・エネルギー分野における付加価値額（売上額×付加価値率）等），
つながりの創出やつながりの質の向上を示す指標，投資誘致件数，
創業の裾野の拡大やインパクトのある創業を示す指標，
成長を目指した企業の創出や中小企業等の経営改善・向上の着眼点に対応する指標，
海外市場獲得の指標（量・質両面）

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や，今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

【比較優位性を有した産業分野の創出】

- これまでは，好景気などを背景に基幹産業は安定的に推移していましたが，次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ってきていないことや，県産業を取り巻く，急激に加速している技術革新の進展や社会構造の変化に対応できなければ，本県経済の停滞を招く恐れがあります。

【イノベーション・エコシステムの構築】

- 産学金官連携による新規プロジェクトの組成や，多様な人材や企業による新たな繋がりが見られるものの，絶え間なくイノベーションが起こるイノベーション・エコシステム構築には至っていません。

【働く人や企業から選ばれる広島県】

- 幅広い分野での魅力向上を図るとともに，広島県の持つ強みや魅力を伝えるための発信力を強化し，投資誘致を促進する必要があります。

【県経済の活性化】

- 創業の裾野は拡大しているものの，規模の小さい地域創業が大部分であり，創業・第二創業，事業承継，M&Aなどを契機として成長を目指す企業が十分に創出されていません。また，国内マーケットの縮小や経済のグローバル化が加速する中，新たな付加価値創出や新たな市場の獲得が進まなければ，県内経済の衰退につながる恐れがあります。
- 県内企業等が，デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や付加価値の創出を実現するために必要な知識・スキルの蓄積が十分ではなく，デジタル時代に向けたDXの推進にも支障がでる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

【比較優位性を有した産業分野の創出】

- ① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

これまでの技術力の集積とイノベーション力の強化により，ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域へ進出を図り，基幹産業を更に進化させます。

- ② 広島の強みを生かした新成長産業の育成

ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成，カーボンリサイクル等のグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進，もの

づくり技術・技能の集積を生かした航空機産業における市場拡大の促進，プロスポーツの集積を生かしたスポーツ関連分野や今後の付加価値向上が見込まれる分野の育成に取り組みます。

【イノベーション・エコシステムの構築】

③ DX・イノベーション人材の育成・集積

産業の基盤として必要な技術・技能に加え，デジタル技術の活用に必要な知識・スキルを習得した技術・技能人材の育成や，副業・兼業等も含めたプロフェッショナル人材の活用の促進など，産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出する人材の育成・集積に取り組みます。

④ イノベーション環境の整備

地域の産学官連携を推進するとともに，イノベーションを起こそうとする多様な人材や企業のつながりを創出し，その質を高めていくことを通じて，スタートアップ企業を含む，新たな事業・ビジネスの創出に資する環境整備に取り組みます。

【働く人や企業から選ばれる広島県】

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

健康・医療関連，環境・エネルギー，IT分野など成長分野に加え，大型商業施設や高級ホテルなどの集客施設等，観光振興，地域の活性化の観点からの新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進に取り組みます。

【県経済の活性化】

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

M&Aを含めた多様な事業承継の促進，創業の裾野拡大，事業承継を契機とした新事業展開等により成長を目指す企業の創出を支援することにより，県経済を牽引する企業の育成・集積を進めます。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

現場改善，データやデジタル技術等の利活用促進，イノベーションを生み出す組織づくり支援，新たな事業活動に向けた計画策定支援や各種の金融支援など，中小企業・小規模企業をはじめとした県内企業の生産性向上・経営改善に取り組みます。

⑧ 海外展開の促進

海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や海外成長市場の更なる獲得の促進に取り組みます。

⑨ 企業や農林水産事業者等のニーズに応える技術支援

総合技術研究所において，デジタル分野の技術を有する研究員の育成，技術支援基盤の強化を図り，既存製品の改良や新製品開発の促進といった個々の事業者ニーズに基づく共同研究等を通じた技術支援に取り組みます。

《05 農林水産業》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 最先端技術の実装が進み、作業効率化や収量増などにより生産性が向上し、意欲と能力のある担い手が、農地や林地等の地域資源を有効に活用しながら雇用拡大を伴う企業経営を実践するなど、農林水産業が中山間地域を中心とした農山漁村地域の産業の核として持続的に発展するとともに、農林水産物の生産の場でもある農山漁村地域が維持されています。

目指す姿（10年後）

【農業】

- 実需者ニーズに応じた野菜・果樹等の高収益作物が導入されるとともに、スマート農業技術等により土地生産性が現状より約2割増加するなど、生産性の高い農業が確立され、経営体の収益性向上に繋がっています。また、人材育成の仕組みや事業規模に応じた組織体制が確立された企業経営のモデルとなる経営体が県内各地で育成され、こうした企業経営体などの担い手が農地を有効に活用し、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携しながら、持続的な生産・保全活動に取り組み、地域農業を支えています。

[注視する指標（案）：農業の土地生産性]

【畜産業】

- 広島血統を有する比婆牛が価値の高い食材としてブランドイメージが定着することで、県内高級飲食店を中心として取り扱いが拡大しています。担い手は、スマート農業技術やGAPなどの導入によって飼養管理の高度化や省力化を図り、労働環境が整った収益性の高い経営を確立し、比婆牛を持続的に供給できる仕組みが構築されています。

[注視する指標（案）：県内高級飲食店での比婆牛取扱店舗数]

【林業】

- 県内人工林のうち植栽から保育、間伐、主伐までの一連の循環が継続される資源循環林4万haにおいて、利益の確保が見込める林業経営に適した事業地（林業経営適地）の集約化が図られ、意欲と能力のある林業経営者により、林業経営適地から50年サイクルで年間40万m³の木材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、消費者の木材利用の理解が進み、40万m³/年が生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、県民の多様なニーズに対応しています。

[注視する指標（案）：林業経営適地の面積]

【水産業】

- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、漁場環境の維持・保全、養殖資材の適正利用が進み、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、主要魚種を対象とした資源管理などにより瀬戸内海全体での水産資源の回復・保全が図られるとともに、担い手を中心にデジタル技術を活用した持続的な生産が行われることで、瀬戸内の地魚のブランド力が向上しています。

[注視する指標（案）：かき輸出量、海面漁業担い手数]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

(これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等)

【農業】

- 経営体の収益性向上を図るため、園芸用農地の確保を進めてきましたが、スマート農業技術の実装に向けて、更なるまとまった農地の集積などを進める必要があります。また、企業経営を目指す若者が現れつつありますが、モデルとなる企業経営体の育成までには至っておらず、それに続く若い担い手も確保されていません。

【畜産業】

- 比婆牛はG I（地理的表示）登録されるなどブランド化に向けた取組が始まっているものの、県内高級飲食店での認知と評価が十分高いとは言えません。また、子牛の県外流出等により出荷頭数は増加していません。

【林業】

- 林業を行う事業地の集約化が進んでいないことや、所有林管理に対する不安、採算性の悪さから再生林が進んでいないなど、長期的に安定した林業経営の確立に至っていません。

【水産業】

- 採苗不安定化や人件費高騰によるかき養殖経営の不安定化と生鮮かきの国内需要縮小への懸念に加え、環境問題への対応が課題となっています。また、漁獲量減少に伴い、漁業者の所得が向上していません。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

【農業】

- ① 地域の核となる力強い農業経営体の確保・育成

需要に応じた高収益作物を選定した上で、ドローン等による省力化技術の活用や複合環境制御技術等による収量・品質の向上を図りながら生産性を高めるとともに、経営体個々の発展段階に応じた課題への支援を行うなど、企業経営体の確保・育成に取り組みます。

また、農地情報を一元的に集約し、先端技術に対応した基盤整備等をしながら担い手への集積を進めます。

さらに、デジタル技術活用による受発注・集出荷業務効率化のモデル育成等を進めます。

- ② 中山間地域の農業の維持・継承

企業経営体などの育成や農業版M&Aなど、経営継承を加速化させるための支援を通じて、リーダーとして地域農業をけん引する担い手の確保を進め、こうした担い手が多様な主体と連携することで、持続的な農地等の保全に取り組めるよう支援を行います。

【畜産業】

- ③ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

比婆牛の価値要素をさら高めることにより、シェフに対する認知を高め、首都圏の著名シェフの高い評価などの話題を発信し、県内高級飲食店での取り扱いの拡大を進めます。また、比婆牛を安定確保するために、繁殖経営の規模拡大、受精卵産子の安定供給、リタイヤする経営の継承など、生産体制を構築するとともに、スマート農業やGAPなどのモデル波及に取り組むことで、生産性を高め、持続性の高い経営体の確保・育成を進めます。

【林業】

④ 森林資源経営サイクルの構築・森林資源利用フローの推進

森林の循環利用のサイクルを構築するため、林業経営適地の集約化や森林のデジタル情報基盤を構築し、再造林を確実に実施するために必要な技術を確立するとともに、県産材を中心とした木材の需要拡大に取り組みます。

【水産業】

⑤ 持続的かつ安定的な水産資源の生産供給体制の構築

デジタル技術を活用したかき生産の安定化や、環境に配慮した養殖の推進による持続的なかきの生産体制の構築と、瀬戸内の地魚の資源回復、効率的な漁獲技術の導入による安定供給体制の構築を進めます。

《06 観 光》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 日本を代表する観光地の一つとしての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、広島に興味や価値を見出した多くの人々が来広し、周遊や宿泊を行うことで、観光が本県経済を支える産業の一つとなっています。

目指す姿（10年後）

- 観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた人が、本県での体験や魅力に対して感動と癒しを感じ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただけ観光資源やプロダクト、サービスが整っており、国内外の多くの人に、何度も訪問してもらえる観光地となっています。
- 国内外の人々から「行ってみたい、また来たい」と評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民一人ひとりが自信と誇りを持ち、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接する状態となり、観光客が本県で体験することの全てを楽しんでもらえています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、また、自然災害発生時等にも安全が確保され、安心して旅行が継続できる環境が整っています。
- 基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

[注視する指標（案）：観光消費額（観光客数×観光消費額単価）、宿泊客数、満足度]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 人口減少・少子高齢化等による国内旅行市場の縮小や増加する外国人観光客の誘致競争の激化に加え、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産に支えられた構造となっており、立ち寄り型の観光が多く、日帰りから周遊・宿泊へのシフトが進んでいないことから、観光振興による経済効果を県内全体に波及できていません。
- 自然災害が多発する中、安心・安全な旅行ニーズが高まっていることや、特に増加する外国人観光客等による観光地周辺の渋滞や公共交通機関の混雑といったオーバーツーリズムによる問題の発生も考えられるなど、受入環境が十分に整備されていません。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 再び来て楽しめる観光地の育成

文化や芸術をはじめとするクリエイティブなナイトエンターテイメントなど旅の目的になる新たな魅力づくりや、広島の歴史・伝統や自然・夜景を活かしたアクティビティといった、宿泊しなければ体験することのできない魅力づくりに取り組みます。

② 広島ファンの増加

国内市場における露出確保に向けたメディア活用や、海外市場におけるデジタルマーケティングの手法を活用したプロモーションの強化など、新たな魅力をはじめとした観光情報を的確に発信します。

③ 「来てよかった」「来てもらってよかった」と思われる満足度の向上

外国人観光客を含む全ての観光客が快適かつ安全・安心に周遊観光ができ、再来訪につながるよう、観光地のトイレや無料 Wi-Fi 等のインフラ整備や多言語対策の推進といった受入環境の整備に取り組みます。

《07 交流・連携基盤》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 国内外のヒト・モノが，県内の空港・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入し，多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

目指す姿（10年後）

- 広島空港が中四国における，国内外のビジネス・観光等の交流の入口であるグローバルゲートウェイとして，多様な航空ネットワークや，空港と各地域とを結ぶ最適な交通手段を有することで，利便性が高く，利用者に選ばれる空港となっています。

[注視する指標（案）：広島空港利用者数，空港アクセス時間（平常時・混雑時）]

- 県内港湾が，広島県及び周辺地域の立地企業と相手先企業の多様なニーズに対応した海上輸送サービスを有することにより，瀬戸内における港湾物流ネットワーク拠点，グローバルゲートウェイとしての役割を果たし，利用者に選ばれる港となっています。

[注視する指標（案）：県内港におけるコンテナ取扱量]

- 世界的なクルーズ人口の増加，観光立国の実現を目指す国の成長戦略を踏まえ，県内港の受け入れ環境の向上により，国内外のクルーズ客船の寄港が拡大し，観光産業をはじめとした地域経済の振興に寄与しています。

[注視する指標（案）：クルーズ船の入港回数]

- 経済活動や住民生活を支える物流の効率化や，主要都市間及び連携中枢都市圏域内の連携強化に資する交通基盤が整備され円滑・迅速なヒト・モノの移動が実現しています。

[注視する指標（案）：年間渋滞損失時間，主要渋滞箇所数，主要物流拠点から高規格道路等への旅行速度]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や，今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 企業の海外展開によるビジネスニーズの高まりや，本県を訪れる外国人観光客の急増に対応する必要があります。
- 地方空港間の路線誘致競争が激化してきています。また，将来のリニア開業等により，首都圏路線に影響を及ぼす可能性があります。
- 経済成長の著しい東南アジアなどへ向けた県内港における海上輸送サービス（ロジスティックス機能）の集積が不足しています。加えて，生産年齢人口の減少を背景とした港湾関連業に従事する人材の不足が懸念されます。
- ラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ船の入港増加に伴い，施設の受入機能が不足するとともに，訪日観光客のニーズがモノ消費からコト消費へ移ってきており，それらの新たなニーズへ対応する必要があります。
- 生産年齢人口の減少や物流の小口多頻度化等に伴う物流業界における労働力不足の顕在化や，渋滞等による経済損失が課題となっています。また，県内では土地需要の高まりに応じた団地造成などが行われており，企業立地と連携した道路整備が必要となっています。

- 人口減少・少子高齢化社会においても地域における社会経済を維持するために、中核性を備える圏域の市町が連携する必要があります。また、中小都市においても産業振興や医療・福祉等の拠点として重要な役割を引き続き担う必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 世界と繋がる空港機能の強化

新たな路線誘致やM a a Sの本格的進展を見据えた交通手段の拡充により、世界・各都市と繋がる空港機能の強化と既存アクセスの利便性向上を図ります。

② 世界標準の港湾物流の構築

大水深岸壁を備えたコンテナターミナル整備やデジタル技術を活用した荷役機械の自働化・遠隔操作化などハード・ソフトの両面からのアプローチにより、県内港における利用者の多様なニーズに対応した海上輸送サービスと東南アジアを含めた世界各港との最適なネットワークの構築を進めます。

③ クルーズ客船の寄港環境の整備

クルーズ客の新たなニーズに対応するとともに、ラグジュアリー・プレミアムをはじめとした客船にふさわしい寄港環境の整備に取り組みます。

④ ヒト・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

定時性や速達性の向上など生産性向上・物流効率化や、地域内外の交流・連携・交通拠点へのアクセス強化に資する道路整備等を推進します。

《08 健康》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県民一人ひとりが、QOL（Quality of Life）を高めるため、生活習慣の改善や必要な治療に踏み切る行動が身に付き、生涯にわたり健康で生き生きとした生活が送れています。

目指す姿（10年後）

- 人生100年時代を迎える中、県民一人ひとりが、特定健康診査の確実な受診行動を取るなど、新たなデジタル技術とデータを活用しながら、ライフステージに応じた「予防」に主体的に取り組み、生活習慣の改善や適切なタイミングで必要な医療を受け、健康を維持する行動が身に付いています。
- 高齢者が生きがいを持って自分らしく生活できる生涯現役社会が実現し、65歳以上の高齢者が、就労や地域貢献を通じ社会で活躍しており、高齢者の社会参加の拡大により、さらに健康寿命が延伸しています。
- 県民の生命や健康を守るため、新たな感染症等へ迅速に対応できる健康危機管理体制が整備されており、発生予防と適切な医療の十分な備えにより、県民は安心して暮らしています。

[注視する指標（案）：健康寿命の全国順位、要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合、高齢者社会活動参加率]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 本県の健康寿命は全国と比べて低く、今後の高齢化の進展によって、他県よりも高い水準で医療・介護ニーズが拡大した場合、医療・介護の供給が需要に追い付かなくなることが懸念されます。
- また、高齢期を「余生」として過ごすというこれまでの考え方では、健康状態の維持・延伸が図られないまま、医療や介護を必要とする高齢者はさらに増加することが見込まれ、医療・介護費の膨張によって、制度の持続可能性が損なわれる恐れがあります。
- 一方、生産年齢人口の減少を背景とした労働力不足が懸念されており、高齢者を「支えられる人」と画一的に捉えるのではなく、年齢に関わらず生涯にわたって活躍できる社会にしていく必要があります。
- グローバル化の進展に伴い、人や物の移動が迅速かつ大量となっており、国外で発生した感染症が国内に持ち込まれるリスクが高まっていることから、県民の生命や健康を守るため、新たな感染症（SARS、新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等）に適切に対応する必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① がんや疾病の早期発見・早期治療の推進

企業や団体と連携して、がんや疾病の早期発見・早期治療を推進し、新たなテクノロジーを活用して検診（健診）を受診しやすい環境づくりを進め、「未病」のうちから改善や治療に誘引する仕組みづくりに取り組みます。

② ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進

「健康経営」に取り組む企業や団体を推奨し、生涯にわたる一貫した健康づくりの推進など、ライフステージに応じた「からだところ」の健康づくりに取り組んでいきます。

③ 高齢者が活躍できる生涯現役社会づくりの推進

65歳以上の高齢期になっても、自分らしく生きがいをもてるよう高齢者の就労や地域貢献の掘り起こしとマッチングを行う「プラットフォーム」を構築し、就労や地域貢献ができる仕組みづくりを進めます。

④ 感染症対策の推進

感染症の予防と発生時の感染拡大防止を図るため、感染症発生状況の常時監視・検査機能の強化、医療提供体制の充実、効率的なワクチン接種体制の構築など、県民の生命や健康を守る体制の整備を進めます。

《09 医療・介護》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県内どこに住んでいても、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、県民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

目指す姿（10年後）

- 地域の医療機能の分化・連携により、医療資源の最適化が進み、すべての県民が、質の高い医療サービスを受けられる体制が維持されています。
- 救急医療については、二次救急（7圏域）、三次救急（全県）に至る重層的な医療体制が維持されることで、24時間365日急病などに迅速に対応できています。
- 医師等の育成・派遣の新たな拠点となり、全国トップレベルの高度・専門医療を提供できる中核的な機能を県内に整備することで、医療ニーズに対応した必要な医師等が確保され、各医療圏の医療水準が維持されています。
- 新たなデジタル技術とデータを活用することにより、医療サービスの高度化・効率化が進み、県民が最適な医療を受けられる環境が実現するとともに、疾病予防や重症化予防といった健康維持が図られ、県民生活の質の改善につながっています。
- 地域の介護を支える人材の確保と介護サービスの質の向上が図られることで、介護を必要とする人が、住み慣れた身近な地域で、質の高い介護サービスを受けられる状態が維持されています。
- 地域包括ケアシステムが機能して、高齢者の日常生活に関する様々な情報の共有が進むことにより、必要な支援やサービスが一体的に提供されるようになり、高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができます。

[注視する指標（案）：機能別病床数（地域医療構想）、県内医療に携わる医師数、（地域包括ケア充実度）]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 医療・介護の提供体制は、県民が安心して暮らす日常生活の前提となるものであるため、地域に不可欠な社会基盤、さらには県民の安心につながる土台として、医療・介護ニーズに応じた供給水準を確実に確保していく必要があります。
- しかしながら、高齢者人口の増加に伴って、今後、医療・介護ニーズは確実に高まる一方で、労働力人口が減少する中、医療・介護サービスを支える人材等の人的資源の縮小と、医療・介護資源の地域差は避けられない状況にあります。
- また、医師の高齢化による引退等に加え、多数の症例や研修体制が充実している大都市圏の病院に若手医師や研修医の集中と囲い込みが加速することで、県内の医師不足が顕在化し、県内の医療提供体制が維持できなくなることが見込まれます。

- 特に、中山間地域では、地方の基幹病院の医師不足と圏域の大幅な人口減少・高齢化による医師の配属意欲の低下、介護サービスを提供できる施設の不足など、都市部に比べてより早いスピードで、医療・介護提供体制の確保が「困難な状況」から「危機的な状況」に加速していきます。
- こうした中、これまで研究段階にあった遺伝子に作用する超高額な医薬品や、低侵襲手術支援ロボット（ダビンチ）による遠隔治療の開発、介護ロボットの活用などが進んでいますが、5G時代の到来により医療や介護を取り巻く環境は大きな転換期を迎えることが予想されます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 効率的かつ質の高い医療提供体制と地域医療を担う医師等の確保

「広島県地域医療構想」に基づき、基幹病院と地域の医療機関における医療機能の分化・連携を促進することで、医療資源の配置の最適化に取り組みます。

また、若手医師にとって魅力のある高度な医療や様々な症例を集積する中核となる医療機能の整備を進めるとともに、医育機関との連携・協働（共同臨床研修）による地域への医師派遣と地域内の派遣・循環体制を構築します。

さらには、デジタル技術の活用等による最適な医療サービスを提供できる環境の整備を進めます。

② 介護人材の確保・定着・育成の推進

業務改善やデジタル技術・介護ロボット等の活用等による働きやすくやりがいのある魅力的な福祉・介護の職場づくりや、地域の実情に合った法人間連携等を推進し、介護職員の確保・定着・育成に取り組んでいきます。

また、介護職のイメージ改善や理解促進、中高年齢者や外国人材など多様な人材の参入を促進し、福祉・介護サービスを支える人材の裾野を拡大していきます。

③ 介護サービス体制の維持・確保

地域の介護事業の継続性を高めるため、複数法人間の連携・協働化を推進します。

④ 地域包括ケアシステムの強化

高齢者やその家族が、将来の見通しをもって生活を送れるよう、医療・介護等の多職種が高齢者の日常生活に関する情報を共有し、必要な支援を一体的に提供できる連携体制の構築を推進します。

《 10 地域共生社会》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県民誰もが、多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

10年後の目指す姿

- 県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働により、見守り合いと支え合いが生まれています。
- 日常生活上の困り事を抱える方々を早期に発見し、相談を漏らさず受け止め、解決につながる重層的なセーフティネットが構築されています。
- 県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。
- 県民一人ひとりが、人権啓発の機会等を通じて人権を正しく理解し、それぞれの性別・年齢・国籍・信条などの様々な「違い」を認め、人権意識が高まり、安心して暮らせる社会づくりが進んでいます。

[注視する指標（案）：（地域コミュニティの活性化指標）、（地域における課題解決指標）、（多文化共生の指標）]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 近年、家族や地域の支え合い機能が低下し、従来の福祉的な課題に加えて、ダブルケアや8050問題などの複合的な課題や制度の狭間の問題が顕在化しており、社会的孤立など地域とのつながりが薄まる中で、福祉課題を抱えた人や世帯が発見されず、具体的な支援につながっていないケースがあります。
- 今後、高齢化が更に進行し、高齢者の単独世帯の増加が見込まれ、一層発見されず支援につながらないリスクが増大する恐れがあり、地域の課題の発見力を強化し、地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要があります。
- また、障害に対する理解は十分に進んでいるとは言えず、理解から具体的な行動につながる取組や、障害者が身近な地域で安心して生活ができる取組を進めていく必要があります。
- 今後は、労働力不足の加速化による外国人材の受入れの拡大が見込まれますが、外国人が地域に溶け込み、生活できるよう、社会全体で受入れを進めていく環境づくりを進めていかない場合、外国人が孤立する懸念があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 多様な主体による支え合いづくり

公的な福祉サービスだけでは対応できない地域の福祉課題に対応するため、地域住民と民生委員・児童委員，企業・ボランティア，NPO，まちづくり協議会等，多様な主体が連携・協働して地域生活課題を共有し，解決に取り組むことができるよう，「地域共生プラットフォーム」を形成し，住民の抱える課題の重篤化の抑制やコミュニケーションの増加，共助による支え合いを推進します。

② 地域支え合いネットワークの構築

地域支え合いコーディネーター（仮称）を中心に，地域の生活課題を早期に発見し，相談を漏らさず受け止め，支援に着実につなげる仕組みとして「地域支え合いネットワーク」を構築します。

③ 障害者の生活支援とインクルーシブ社会の構築

障害への理解促進とつながりの創出を図るとともに，保健・医療の充実や地域生活の支援体制を構築することで，障害者とその家族が身近な地域で安心して生活できる環境づくりを進めるとともに，県民が人権尊重の意識を高め，互いに人として尊重し合う社会づくりに取り組めます。

④ 多文化共生社会の構築

地域における外国人の理解促進と受入環境の整備を図り，外国人が孤立することなく，地域住民との交流を促進し，地域に溶け込み，生活できるよう，多文化共生社会を推進してまいります。

⑤ 人として互いに尊重し合う社会づくりの推進

県民が人権尊重の意識を高め，互いに人として尊重し合う社会づくりに向け，国や市町，企業等と連携して人権啓発に取り組めます。

《 1 1 防災・減災》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 激甚化する集中豪雨による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード対策が実施されているとともに、県民一人ひとりが、災害から命を守るために適切な避難行動をとり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び県民生活や経済への影響の最小化が実現しています。

目指す姿（10年後）

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。
- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保するなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識文化が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージ出来る情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効率的に行われています。

[注視する指標(案)：洪水防護人口率，水位情報提供カバー率，土砂災害から保全される家屋数，土砂災害から保全される防災拠点及び大規模避難所，緊急輸送道路や被災時に影響の大きい路線の橋梁耐震化率及び法面对策率，橋梁施設数に対する健全度Ⅰ，Ⅱの占める割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 本県は、全国最多の土砂災害警戒区域を有し、また、地球温暖化等による気象災害の頻発・激甚化や南海トラフ地震等が懸念される中、大規模災害への備えは喫緊の課題です。
- 本県においても、様々な大規模災害を経験し、防災・減災の重要性が一層認識されているものの、未だ県民の十分な避難行動につながっていません。
- これまで発生した災害においても、ハード対策による被害の防止・軽減効果が認められている一方で、ハード対策には一定の期間を要することや、整備の前提となる計画規模を超えるような災害が起こる可能性もあります。
- また、既存インフラの老朽化に加え、人口減少・少子高齢化の進行による技術者等の担い手不足が懸念されます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① ハード対策による事前防災の推進

防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、県土の強靱化を図ります。

② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用し、国・県・市町の管理者の枠を超え、効率的かつ効果的に公共土木施設等を整備・維持管理できる官民連携による最適なインフラマネジメントに取り組みます。

③ 防災教育の推進

適切な避難行動につながる防災知識の普及啓発のための取組に加え、子どもの頃から「災害から生き抜く力」を育む教育の推進を図り、災害や避難に関する知識が世代を超えて承継できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

④ きめ細やかな災害リスク情報の提供

命を守るための判断や行動に繋げるため、デジタル技術を活用し、県民ニーズに応じた災害のリスク情報のきめ細やかな提供に取り組んでいきます。

⑤ 避難所環境等の整備

適切な避難行動を促すための避難先の環境づくりや、実際の避難所等の情報など県や市町が収集した情報を県民が直接入手できるよう情報の収集・共有・発信の新たなシステム構築に取り組めます。

⑥ 防災情報共有システムの構築

災害現場における救急救命活動の配置の最適化を実現するため、中国5県など広域連携も視野に入れながら、デジタル技術を活用した情報収集や、県警・消防等の新たな防災情報共有システムの構築に取り組めます。

《 1 2 治安・県民生活》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県民誰もが事件や事故の当事者になることがなく、安全で安心して暮らせる「日本一安全・安心な広島県」が維持されています。
- 県民誰もが自ら考え自ら行動できる自立した消費者となり、安全で安心に暮らすことができる、消費者被害のない広島県が実現しています。
- 水道事業の効率的な運用や施設の強靱化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

目指す姿（10年後）

- 『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動』をはじめとするこれまでの取組に加え、デジタル技術を活用した業務推進体制を整備するなどして、新たな手口の犯罪や複雑化する道路交通環境に対処するとともに、「力強い警察」を構築することにより、穏やかで幸せな暮らしを実感できる「日本一安全・安心な広島県」が実現しています。
- 県民が消費生活を送るうえで、必要な判断力を身に付け、自主的に行動ができるようになるための消費者教育を受けることができる機会が広がっていると同時に、高齢者等の配慮を必要とする人が、消費者被害に遭わないよう支援を受けられています。また、消費者トラブルに遭った時や不安を感じた場合に、自らに合った方法で相談等ができるようになっています。
- 県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靱化、新技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。
- 生産者・事業者・消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築されることにより、安全な食品を県民が安心して食べることのできる社会が実現しています。

[注視する指標(案)：刑法犯認知件数、特殊詐欺被害額、交通事故死者数、広域水道企業団の設立等]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

(これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等)

- 今後の情勢変化に起因する犯罪・事件等の発生、新たな手口の犯罪等の出現や、高齢ドライバーの増加や自動運転をめぐる技術開発の進展、道路交通環境の複雑化などが懸念されます。
- 消費者を取り巻く状況は、電子商取引や個人間取引の拡大など、取引形態が多様化・複雑化していることから、今後、さらに消費者トラブルの増加が懸念されています。
- 高齢者や外国人の増加、地域コミュニティの衰退や成年年齢の引き下げなど消費者を取り巻く状況の変化に伴い、消費者被害防止の観点から配慮が必要な消費者が増加しています。

- 人口減少による給水収益の減少や、施設の更新費用の増加など、今後、水道事業は経営悪化が見込まれており、市町によっては、現行の水道サービスの維持が困難になる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 県民総ぐるみによる犯罪の防止

地域ぐるみの見守りの強化や自主防犯活動の活性化などによる、子供、女性、高齢者を犯罪や交通事故等から守る取組を推進します。

② 新たな犯罪脅威への対処

組織犯罪、災害、テロや、新たなサイバー空間など新たな犯罪脅威に的確に対応し、犯罪の抑止にもつながる「力強い警察」による警察活動に取り組みます。

③ 交通事故抑制に向けた総合対策

交通安全施設の整備や自動運転技術を踏まえた交通事故抑止対策や新たなデジタル技術等を活用した危険箇所の抽出など、交通事故を抑止するための総合的な対策を推進します。

④ 消費者被害の防止と救済

県民が消費者トラブルを回避又は対処するための消費者教育を受けられるよう、啓発講座等の開催回数の拡大や講師の確保等の取組を進めるとともに、単身高齢者や外国人等、特に配慮が必要な方の置かれた状況に応じた被害防止の支援に取り組みます。また、相談方法の拡充や消費者が自分自身で解決したいと考える場合に活用できる情報の提供を進めます。

⑤ 水道事業の広域連携

現在、市町単位で個別に実施している水道事業の経営基盤の強化を図るため、県内水道事業の統合を推進します。

⑥ 食品の安全・安心確保対策

食品の安全性に対する県民の安心を確保するため、生産者・事業者・消費者及び行政が連携して、デジタル技術を活用した生産管理及び生産から加工、流通、消費に至る各段階での食品の特性に応じた衛生管理等の対策を推進します。

《 1 3 環 境 》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより脱炭素・資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

目指す姿（10年後）

- 家庭においては、省エネ住宅や省エネ家電、次世代自動車などが普及・拡大し、二酸化炭素の排出をできる限り抑えた暮らしが日常となっています。企業活動においては、生産・加工・流通・消費の各段階で省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの活用が進み、環境と両立した脱炭素型の経営が定着しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。さらに今日的な課題であるプラスチックごみの河川や海域への新たな流出がゼロになる仕組みが構築されるとともに、具体的な取組が実践されています。これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられ、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用されることで、天然資源が無駄なく活用され、適正・効率的に処理されています。
- 自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追及する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

[注視する指標(案)：県内の二酸化炭素排出量、環境基準の達成率、産業廃棄物再生利用率等]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 地球温暖化に歯止めがかかっておらず、異常気象による大雨等の災害発生や農作物・健康・生態系への影響が懸念されています。
- 人体に影響を及ぼす重金属などの有害物質の環境基準の適合状況について、引き続き監視し公表していく必要があります。加えて近年は、海洋プラスチックごみによる環境汚染が世界的にも懸念されています。
- 新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物の増加やデジタル技術の革新、国際的な廃棄物の輸入規制、頻発化する大規模災害など、廃棄物の処理・リサイクルを取り巻く社会経済情勢の変化に適合していくことが求められます。
- 絶滅の危機にある種が存在するとともに、鳥獣の増加による自然生態系や生活環境への影響が懸念されます。また、自然公園施設の老朽化等が進んでいます。

- 環境問題の解決に貢献する企業への関心が高まるなど、SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））に掲げられたゴールの達成に向け、環境と共生した活動への理解や実践が求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 地球温暖化対策の推進による脱炭素社会の構築

ゼロカーボンシティ（二酸化炭素排出量の実質ゼロ）の表明の検討も含め、企業の温室効果ガス削減計画に基づく削減、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策の推進、地球環境フォーラムと連携した普及・啓発などの地球温暖化防止対策を総合的に推進します。

② 地域環境の保全

工場の監視・指導やプラスチックごみの海洋流出防止対策等により、地域における大気・水・土壌環境の良好な状態を確保・維持に取り組みます。

③ 廃棄物の適正処理

AI等のデジタル技術を活用したリサイクルの導入促進など、社会経済情勢に対応した3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の適正処理を進めます。

④ 生物多様性の保全や人と自然との共生の実現

県内の野生生物の生息状況等を調査して現状を把握し、生態系の保全につながる啓発活動等を行うとともに、自然資源の持続可能な利用環境の整備により自然とのふれあいを増進します。

⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

持続可能な社会の構築に向けて、SDGsを基調とした考え方に基づく環境施策を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。

《 1 4 中山間地域》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境が、内外の人々に引き継がれる中で、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域となっています。

目指す姿（10年後）

- 現行「中山間地域振興計画」の目指すべき姿に沿って現在調整中
- 広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進むことで、買物や通院などの住民の日常生活の移動が確保されています。

[注視する指標（案）：調整中]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 中山間地域では、人口減少、高齢化の進展により、集落の小規模化や、農林水産業の衰退、地域を支える担い手の不足、事業所や商店の閉鎖等による就業の場の減少など、集落の維持や地域社会の存続が厳しい状況になることが懸念されます。
- 人口減少などにより公共交通の利用者が減少していくと、赤字の拡大による事業者の経営悪化や行政負担の増加により、日常生活を支える生活交通を維持していくことが難しくなり、自家用車を持たない高齢者などの移動が制約されてしまいます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 多様な力でつながる人づくり

中山間地域の課題解決に向けた優良な活動の他地域への展開，活動の持続可能性や課題解決への寄与度を高めていくため，地域づくり実践者の活動の継続・発展を後押しするとともに，実践者の裾野を拡大します。

② 新たなコミュニティによる地域運営の仕組みづくり

急激な人口減少下において，集落機能を維持していくための従来とは異なる新しいコミュニティによる地域運営の仕組みづくりを検討していきます。

③ 夢をカタチにできる仕事づくり

新たな就業機会を生み出していくため，中山間地域ならではのワークスタイルの確立や，専門スキルを持った外部人材と課題を抱える中山間地域の中小企業をつなぐマッチングプラットフォームの構築を進めていく。

④ 安心を支える生活環境づくり

生活に身近な分野において，中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し，中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を図ります

⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

交通事業者や市町と連携して，MaaSなどの新たな交通サービスの導入に向けた取組や，地域の資源を有用に活用し，住民自らが主体となって地域の移動を支えていくための取組を進めます。

⑥ 地域間連携や生活交通を支える交通基盤の整備

住民の生活利便性の維持・向上等を実現するため，地域間連携や生活交通を支える交通基盤の整備等を推進します。

⑦ 空き家の適正管理と活用

空き家の活用や適正な管理による安心して暮らせる居住環境整備に取り組みます。

《 15 持続可能なまちづくり》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県民の生活を支えるサービスが、行政・民間ともに効率的に提供されており、多様な世代、価値観、ニーズなどを受け入れ、将来にわたって住みたいと思える魅力的な居住環境が創出されています。
- 地域特性や規模に応じた拠点毎に必要な都市機能や居住が集約されたエリア内では、集中的にデジタル技術が導入され、「交通」、「エネルギー」、「環境」などの様々な都市構成要素が自動化・効率化・最適化されたスマートシティが実現しています。
- 広島市都心部においては、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で都心の中枢拠点性が高まり、人を惹きつけ、にぎわいと交流を生み出すまちとなっています。
- 福山周辺においては、備後圏域の強みを生かした新たなビジネスの拠点となり、駅前に関わる人が交流することで、新たな魅力やにぎわいを生み出すエリアとなっています。

目指す姿（10年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点毎に必要な都市機能や居住が集約され、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれるとともに、都市機能や居住が集約された拠点においては、災害リスクが低く魅力的な居住環境へ再生され、多様な世代間で住み継ぐことにより、県民の安全で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市」の創造が始まっています。
- 各地域の特性に応じたデジタル技術の活用により、人々が仕事や暮らしを安心して便利に楽しめる状況を享受し始め（スマートシティの進展）、明るい未来への期待を感じています。
- 広島の顔となる主要な中枢拠点や都市拠点においては、拠点のレベルに応じた都市機能が整備され、県内外から多くの人々が集い、その他の地域拠点においても、日常生活に必要なサービス機能が集約され、地域の暮らしの拠り所として安らぎを感じています。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。
- 公共交通への自動運転の導入の検討や、Ma a Sなどデジタル技術を活用した新たな交通サービスの導入により、都市機能の効率化・高度化が進み、多様な人々が活発に交流し、都市の賑わいを創出しています。

[注視する指標（案）：立地適正化計画策定市町数（累計）、市街化調整区域編入を実施した市町数]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

(これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等)

- 都市の中心部では、空き地や空き家がランダムに発生する都市のスポンジ化が進んでおり、郊外では拡散した低密度な市街地が形成されるなど、行政及び生活サービス水準の低下や縮小、コミュニティの衰退などが懸念されます。
- 拡散した市街地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域に拡がっており、災害に対して脆弱な都市構造となっています。
- 広島市の都心については、更新期を迎えた建築物の更新が進んでいないこと、平和記念公園に訪れる国内外の人々の都心への流れ・滞在時間が少ないこと、商業施設の利用が他の地区と比べ相対的に減少していることなどの課題があります。
- 福山駅前については、流動客数の減少や空き店舗・空き地の増加などにより、賑わいが低下しています。
- 都市部における交通サービスの多様化・高度化は、民間事業者を中心に進んでいくと考えられます。一方、中山間地域や郊外型団地などから通勤・通学や買い物等の目的地となる都市部への移動を確保することは、都市の賑わいを創出するためにも必要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向(案)

- ① 機能集約された都市構造の形成
地域特性や規模に応じた拠点のレベルごとに必要とされる多様なサービスを効率的に提供できるコンパクトに機能集約された都市構造の形成に取り組みます。
- ② 災害に強い都市構造の形成
災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組みます。
- ③ 地域と連携し、地域の連携を生かしたまちづくり
多様な主体と連携し、持続性のある魅力的なまちづくりに向け、各市町の拠点の特性や地域資源の価値に応じた施策を推進します。
- ④ スマートシティの着実な実現
関係市町とビジョンを共有し、各地域の特性に応じたデジタル技術を活用したスマートシティの着実な実現に取り組みます。
- ⑤ 広島市都心部及び福山市都心部の良好な環境や価値の維持・向上
広島市の都心及び福山駅周辺において、ハード・ソフト両面における地域の良好な環境や価値を維持・向上させます。
- ⑥ クリエイティブな人材の集積とイノベーションが生み出される環境の形成
クリエイティブな人材が集積し、それらの交流や具体的な取組等を通じてイノベーションが生み出される環境を形成します。
- ⑦ 都市部への移動の確保
広域幹線交通の維持確保や新たな交通サービス・モビリティの導入に向けた取組の促進など、通勤・通学や買い物等の目的地となる都市部への移動の確保に取り組みます。

《 1 6 平 和 》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 世界中のすべての人たちが、核兵器のない国際社会において、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。
- 広島で平和を学んだ人材が中核となって、広島の知見を活かし、紛争で傷ついた地域の復興を支え、安心して暮らせる平和な世界の実現・維持に持続的に貢献しています。
- 各界のリーダーをはじめとした世界中の人たちが、平和に関する諸課題を解決に導く拠点として、広島を認知し、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

目指す姿（10年後）

- 世界中の人々が平和の取組に参加し、多様な主体が連携することにより、核兵器国を含む国際的な合意枠組みが構築され、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ次世代人材が中心となって、被爆者の思いを直接受け継ぎ、平和を希求する活動を持続的にリードしています。
- 平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が国際平和拠点として機能し、核兵器廃絶に向けた道徳的権威（モラル・オーソリティ）としての使命を果たしています。

[注視する指標（案）：調整中]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 核軍縮の方法論を巡って、核兵器国と非核兵器国との対立が深まり、核軍縮に向けた具体的な進展は見られないことに加え、国際情勢の緊張や核兵器の小型化・近代化により、核兵器への依存が高まり、危機的情勢にあります。
- これまで核兵器廃絶運動を中心的に担ってきた被爆者が減少する中で、その活動の中心を担う人材の育成が不可欠となっています。
- 核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、相当程度の期間を要する息の長いものであり、持続的な活動を支える資金や人材などの資源を集積していく必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展

核抑止に替わる新たな政策づくりを進め、国際社会で賛同を得ることにより、危機的な状況にある核兵器廃絶を実質的に進展させることに貢献します。

② 平和の取組への賛同者の拡大

世界中の多様な主体と協働し、平和の取組への賛同者を拡大することにより、核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高め、国連や各国政府への働きかけを行います。

③ 持続可能な平和貢献メカニズムの構築

紛争終結国など平和が脅かされている地域の安定に経済界の関与拡大を促進するとともに、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積することで、持続可能な平和貢献活動を可能にするメカニズムを構築します。

《 17 スポーツ・文化 》

あるべき姿（20～30年後頃）

- 県民の誰もがスポーツを楽しんでおり，コミュニティの形成や地域アイデンティティの醸成，地域経済の活性化など，スポーツの持つ力によって，県民が健康と豊かさと幸せを実感できています。
- 文化芸術の保存・継承・発展が確実に行われており，県民が優れた文化芸術に接するとともに，文化芸術活動へ参加することで，心豊かで創造的な活力ある社会が実現できています。また，これまで培われてきた広島歴史文化への理解が浸透し，地域への愛着や誇りの定着が図られています。

目指す姿（10年後）

- スポーツが，地域への愛着や誇りの醸成，人とのつながりの形成，地域・経済の活性化などに貢献することが認識され，県内全市町がそれぞれの目指す姿に向けて，スポーツを活用した地域活性化に取り組んでいます。
- 時間がない人や高齢者でも身近で手軽に体を動かすことができる環境が充実し，県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤が整っています。
- 「する」だけでなく，「みる」「ささえる」といったスポーツとの関わり方が県民に幅広く浸透し，スポーツに参画したいと思う県民がスポーツに挑戦できる環境が整っています。
- 本県ゆかりのアスリートが国際大会や全国大会で数多く活躍し，アスリートを応援する県民に，一体感や地域への誇りが生まれています。
- 県民が多様な文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実が図られ，また，広島歴史文化についても学べる環境が整っています。

[注視する指標（案）：県立美術館・縮景園の入館（園）者数]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や，今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 広島県には，広島東洋カープ，サンフレッチェ広島をはじめ，世羅町の駅伝や北広島町のソフトテニスなど，多彩なスポーツ資源を有していますが，それを活用した地域活性化への取組が県内で十分にされていません。
- 情報通信技術の発展により，ヴァーチャルな体験が増大し，リアルな遊びやスポーツをする機会が減少しています。
- 国体男女総合成績8位以内を目標に掲げているものの長い間達成できておらず，特に，ジュニアアスリートの発掘・育成・強化に課題があります。
- 学校の運動部活動では，少子化による部員数の減少などから，競技によっては，単独の学校でチームが編成できない状況や，休・廃部せざるを得ない状況も現われており，県外へ選手が流出するなど，ジュニア層の競技力の低下が懸念されます。
- 近年の競技スポーツでは，トップアスリートの力量が拮抗しており，科学的なサポートの差が勝敗を分けます。

- 文化芸術を支えてきた世代の高齢化の進展に伴い、分野によっては後継者確保等に課題が生じています。
- これまであまり取り上げられることのなかった被爆以前の広島歴史文化を知っていただくための取組に着手したところであり、今後、更に取組を推進していく必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① スポーツを通じた地域活性化

様々な主体がスポーツといった枠を超えて連携を推進し、地域課題の解決に貢献できるよう、県内各地域におけるスポーツを活用した地域活性化への取組を支援します。

② スポーツに親しむ環境の充実

県民がスポーツに身近に接する機会を増やすため、「する」「みる」「ささえる」におけるスポーツの様々な関わり方をしやすい環境を整備します。

子供がスポーツを楽しむ機会の充実や、学校部活動に代わり、学校や地域等の協働した取組により、持続可能なスポーツ環境を創出することで、スポーツに関心を持ち、スポーツを楽しむ子供を増やします。

③ スポーツ競技力の向上

子供の能力や意欲に応じたスポーツをする機会を提供することにより、競技力向上に取り組めます。

本県のアスリートが全国大会や国際大会で活躍するために、データやAIを積極的に活用し、効果的・効率的な強化を行います。

④ 文化・芸術に親しむ環境の充実

関係団体等への支援などを通じて、幅広い世代が文化・芸術に身近に親しむための機会創出や広島歴史・文化を知っていただくための環境整備に取り組めます。

《施策マネジメント》

① 3つの視座の徹底

県民とともに「目指す姿」を実現していくためには、県職員一人ひとりが失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが大切です。

このため、取組を進める上では、次の3つの視座の徹底を図ります。

県民起点

ア 県民起点

県政は、広島県及び広島県民のためにあるという基本認識に立ち、物事を判断する場合には、常に「本当に県民のためになっているか」ということを自らに問いかけながら物事に取り組みます。

現場主義

イ 現場主義

県政の担い手として、直接、県民と接しているのは現場の職員であり、県民ニーズの把握や行政サービスの実務は、現場を中心として行われ、その成果や変化も現場に表れることから、常に現場を意識し、現場感覚を持って仕事を進め、現場の第一線で働いている職員を組織全体でサポートします。

予算思考から成果思考への転換

ウ 予算思考から成果思考への転換

優れた行政サービスを提供するためには、「何にいくら使うのか」という予算を重視するよりも、「何を達成したのか」、「それがどのような効果を生み、どのような成果を作ってきたのか」という視点で業務を進めていくことが重要です。

あらゆる行政資源は、成果を生むための「コスト」と考え、より大きな成果を生むために、いかに少ないコストに抑えるかを仕事の中で実践していきます。

② PDCAサイクルによるマネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、「取組の方向」を、実効性ある事業へと具体化するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

本県では、チャレンジビジョン策定以降、各施策領域の「取組の方向」を具体化する事業群を「ワーク」と名付け、PDCAサイクルによるマネジメントを行っています。

ワーク単位で進捗管理

その中で、ワークごとに成果指標・活動指標とそれぞれの目標値を設定の上、これらを実現するための仮説を立てた上で事業計画を立案し、実施段階ではワーク単位で進捗状況を点検評価しながら、遅れや問題点があれば即事業計画を見直すとともに、より効果的な事業群となるようワーク全体の改善を図っています。

エビデンスに基づく施策形成（EBPM）の推進

さらに、成果獲得の確度を上げるため、施策を立案する際に、エビデンス（施策の有効性を検証した実証結果）を十分に意識することで、より妥当な手段を選択する「エビデンスに基づく施策形成（EBPM）」に取り組み始めるなど、マネジメント手法についても試行と改善を繰り返しています。

点検評価結果は、毎年度、県議会での審議や県民に公表

また、ワークの進捗による成果についての点検評価結果は、毎年度、県議会での審議や県民への公表を行い、寄せられた意見をもとに改善を図っており、その内容は翌年度の「県政運営の基本方針」の検討にも反映しています。

③ 県民及び市町との連携

総合計画の推進に当たっては、個人・企業・団体など全ての県民、また住民に身近な行政を担う市町と、連携・協働しながら取り組む必要があります。

とりわけ、人口減少と地域経済縮小の克服に向けては、県と市町が同じ方向性を共有し、協力して取り組んでいくことが重要です。

こうした認識の下、県は、市町の主体性・独自性を尊重しつつ、積極的な情報・意見交換を通じて、密接な協力関係を築き、地域の活性化を共に推進していきます。